

平成 2 7 年 度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 經 営 健 全 化 審 査 意 見 書

甲 賀 市 監 査 委 員

平成 2 7 年 度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

甲賀市財政（経営）健全化審査意見書

健 全 化 判 断 比 率

資 金 不 足 比 率

甲 監 委 第 95 号

平成28年（2016年）8月10日

甲賀市長 中 嶋 武 嗣 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 的 場 計 利

平成27年度甲賀市一般会計・特別会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成27年度
甲賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査を
行った結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	総 括	2
2	一般会計	5
(1)	歳 入	6
第 1 款	市 税	8
第 2 款	地方譲与税	10
第 3 款	利子割交付金	11
第 4 款	配当割交付金	11
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	地方消費税交付金	12
第 7 款	ゴルフ場利用税交付金	12
第 8 款	自動車取得税交付金	13
第 9 款	地方特例交付金	13
第 10 款	地方交付税	13
第 11 款	交通安全対策特別交付金	14
第 12 款	分担金及び負担金	14
第 13 款	使用料及び手数料	15
第 14 款	国庫支出金	16
第 15 款	県支出金	17
第 16 款	財産収入	19
第 17 款	寄附金	19
第 18 款	繰入金	19
第 19 款	繰越金	20
第 20 款	諸収入	20
第 21 款	市債	21
(2)	歳 出	23
第 1 款	議会費	24
第 2 款	総務費	25
第 3 款	民生費	26
第 4 款	衛生費	27
第 5 款	労働費	28
第 6 款	農林水産業費	29

第7款	商工費	30
第8款	土木費	31
第9款	消防費	32
第10款	教育費	32
第11款	災害復旧費	34
第12款	公債費	34
第13款	予備費	34
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	後期高齢者医療特別会計	37
(3)	介護保険特別会計	39
(4)	公共下水道事業特別会計	42
(5)	農業集落排水事業特別会計	44
(6)	土地取得事業特別会計	46
(7)	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	47
4	市債の状況	48
5	財産の状況	49
(1)	公有財産	49
(2)	物 品	50
(3)	債 権	50
(4)	基 金	51
6	基金運用状況	52
7	むすび	53
財政健全化審査意見書		57
経営健全化審査意見書		58

(注)

1. 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点第3位以下を四捨五入した。
また、それぞれの合計額に占める構成比率(割合)の合計が100となるよう一部調整した。
2. 各符号の用法は次のとおりである。
「－」該当数値のないもの
「△」マイナスのもの

平成 27 年度甲賀市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 27 年度	甲賀市一般会計歳入歳出決算
平成 27 年度	甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	甲賀市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	甲賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	甲賀市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 27 年度	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 5 日（火）から平成 28 年 7 月 27 日（水）まで（8 日間）

第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

1 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算

審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数も正確であると認められた。また、予算の執行状況及び決算の内容については、適正であると認めた。

2 基金運用状況

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況は適正であると認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総 括

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は652億 1,891 万 4千円で、これに対する決算額は、歳入総額 615億 9,318 万 3,481 円（予算対比94.44% △ 3,625,730,519 円）
 歳出総額 599億 3,432 万 7,768 円（予算対比91.90% △ 5,284,586,232 円）
 差引残額 16 億 5,885 万 5,713 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（１）一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

（単位：円・％）

	区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
27 年度	一般会計	41,143,997,000	38,305,691,735	93.10	37,357,183,799	90.80	948,507,936
	特別会計	24,074,917,000	23,287,491,746	96.73	22,577,143,969	93.78	710,347,777
	合 計	65,218,914,000	61,593,183,481	94.44	59,934,327,768	91.90	1,658,855,713
26 年度	一般会計	39,295,884,000	37,632,523,230	95.77	36,584,755,704	93.10	1,047,767,526
	特別会計	21,925,190,000	21,871,495,294	99.76	20,800,502,233	94.87	1,070,993,061
	合 計	61,221,074,000	59,504,018,524	97.20	57,385,257,937	93.73	2,118,760,587
増 減 額	一般会計	1,848,113,000	673,168,505		772,428,095		△ 99,259,590
	特別会計	2,149,727,000	1,415,996,452		1,776,641,736		△ 360,645,284
	合 計	3,997,840,000	2,089,164,957		2,549,069,831		△ 459,904,874

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(2) 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度対比
形式収支額 ① (歳入－歳出) (歳入歳出差引額)	一般会計	948,507,936	1,047,767,526	90.53
	特別会計	710,347,777	1,070,993,061	66.33
	合 計	1,658,855,713	2,118,760,587	78.29
翌年度繰越財源 ②	一般会計	187,983,000	300,592,000	62.54
	特別会計	11,813,000	25,775,000	45.83
	合 計	199,796,000	326,367,000	61.22
実質収支額 ①－②	一般会計	760,524,936	747,175,526	101.79
	特別会計	698,534,777	1,045,218,061	66.83
	合 計	1,459,059,713	1,792,393,587	81.40
単年度収支額 (当年度実質収支額 － 前年度実質収支額)	一般会計	13,349,410	116,935,576	
	特別会計	△ 346,683,284	△ 150,081,672	
	合 計	△ 333,333,874	△ 33,146,096	

(ア) 実質収支

当年度形式収支額 (歳入歳出差引額)	1,658,855,713 円
翌年度への繰越財源額	－ 199,796,000 円
実質収支額 (翌年度一般財源繰越額)	1,459,059,713 円

(イ) 単年度収支

当年度実質収支額	1,459,059,713 円
前年度実質収支額	－ 1,792,393,587 円
単年度収支額	△ 333,333,874 円

一般会計の実質収支額は 760,524,936 円で、単年度収支額は 13,349,410 円の黒字となっており、特別会計では実質収支額が 698,534,777 円で、単年度収支額は 346,683,284 円の赤字となっている。一般、特別会計全体の単年度収支額は 333,333,874 円の赤字となる。

(3) 財政力指数

区 分	基準財政収入額（千円）	基準財政需要額（千円）	財政力指数
平成 27 年度	12,387,619	19,489,233	0.73
平成 26 年度	11,881,941	18,927,970	0.74
平成 25 年度	11,847,783	15,880,670	0.75

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の 3 ヶ年の平均値}$$

財政力指数は財政力を示す指標であり、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(4) 経常収支比率

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常収支比率	88.6%	88.0%	85.5%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源総額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は財政構造の弾力性（臨時の財政需要に対する財政の適応力）を判断する指標であり、市では 75 %程度までが妥当、80%以上は財政構造の弾力性を失いつつあると判断される。

(5) 実質公債費比率

(3ヵ年度の平均値)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
実質公債費比率	10.6%	11.1%	11.8%

実質公債費比率＝

$$\frac{\text{実質公債費A(地方債元利償還金＋準元利償還金)－(Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額)}}{\text{標準財政規模－Aに係る普通交付税算入額}}$$

実質公債費比率は公債費による財政負担の程度を客観的に示す指数であり、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に閉める割合を表し、3ヵ年度の平均値を使用している。

この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

2 一般会計

一般会計歳入歳出予算額は、当初 36,700,000,000円、補正額 3,262,967,000 円、繰越事業費 1,181,030,000 円により 41,143,997,000円となっている。

これに対する決算額は、歳入 38,305,691,735円（収入率 93.10 %）、歳出37,357,183,799 円（執行率 90.80 %）で、歳入歳出差引額は 948,507,936 円であるが、翌年度へ繰り越す財源 187,983,000 円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 760,524,936 円となっている。

なお、一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出状況

（単位：円・％）

会 計 区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	前年度対比
国民健康保険特別会計	492,026,608	445,747,244	46,279,364	110.38
後期高齢者医療特別会計	1,055,216,971	1,022,082,459	33,134,512	103.24
介護保険特別会計	945,327,000	864,000,000	81,327,000	109.41
公共下水道事業特別会計	1,613,267,000	1,550,793,000	62,474,000	104.03
農業集落排水事業特別会計	544,425,000	536,925,000	7,500,000	101.40
土地取得事業特別会計	0	0	0	-
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計	3,417,000	3,354,000	63,000	101.88
繰 出 金 合 計	4,653,679,579	4,422,901,703	230,777,876	105.22

平成27年度は、6特別会計に 4,653,679,579 円が繰り出されている。

なお、後期高齢者医療特別会計から 4,969,949 円、介護保険特別会計から 13,522,239 円、公共下水道事業特別会計から 12,850,000 円、農業集落排水事業特別会計から 15,057,000 円、土地取得事業特別会計から 203,951,239 円、合計 250,350,427 円が逆に一般会計に繰り入れされている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対 決算の 比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	41,143,997,000	40,083,242,985	38,305,691,735	36,244,764	1,741,306,486	△ 2,838,305,265	93.10	95.57
26年度	39,295,884,000	38,794,243,499	37,632,523,230	32,651,800	1,129,068,469	△ 1,663,360,770	95.77	97.01
増減額	1,848,113,000	1,288,999,486	673,168,505	3,592,964	612,238,017	△ 1,174,944,495	—	—

当年度の歳入全般にかかる収入済額は、前年度と比較すると673,168,505円(1.79%)の増加となっている。調定額に対する収入率は95.57%(前年度比1.44ポイントの減)で、収入未済額は1,741,306,486円となり、前年度に比べ612,238,017円(54.23%)増加している。

款別における収入未済額の内訳は、第1款市税637,798,314円、第12款分担金及び負担金54,954,908円、第13款使用料及び手数料26,371,762円、第14款国庫支出金898,891,750円、第15款県支出金62,688,000円、第20款諸収入60,601,752円となっている。

続いて、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、年度別に比較してみると次のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

(単位:円・%)

項目 種別	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
自主財源	17,828,403,756	46.54	18,200,797,522	48.36	△ 372,393,766	△ 2.05
依存財源	20,477,287,979	53.46	19,431,725,708	51.64	1,045,562,271	5.38
計	38,305,691,735	100.00	37,632,523,230	100.00	673,168,505	1.79

自主財源は市が自らの権能により調達できる財源で、その中心となる市税のほか、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等がある。また、依存財源は、国・県等他に依存している財源であり、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等がある。一般的に、歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できているとされている。

当年度の財源別比率は、自主財源46.54%、依存財源53.46%となっており、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して構成比率で1.82ポイント減少している。

自主財源は、前年度に比べて372,393,766円(2.05%)の減少となっている。これは、使用料及

び手数料、繰入金などが増加となったものの、市税や分担金及び負担金、財産収入、諸収入などが減少となったことによるものである。

依存財源は、前年度に比べて1,045,562,271円(5.38%)の増加となっている。これは、配当割交付金や県支出金が減少となったものの、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などが増加したことによるものである。

自主財源と依存財源を、項目別に比較すると次の表のとおりである。

自主財源・依存財源別決算構成及び増減表

(単位:円・%)

区 分		平成27年度(A)		平成26年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	13,382,222,597	34.94	13,872,986,338	36.86	△ 490,763,741	96.46
	分担金及び負担金	204,327,160	0.53	557,913,385	1.48	△ 353,586,225	36.62
	使用料及び手数料	797,041,092	2.08	452,231,093	1.20	344,809,999	176.25
	財産収入	76,947,675	0.20	100,129,314	0.27	△ 23,181,639	76.85
	寄附金	13,578,434	0.04	14,344,634	0.04	△ 766,200	94.66
	繰入金	1,448,660,929	3.78	985,733,291	2.62	462,927,638	146.96
	繰越金	1,047,767,526	2.73	1,164,210,694	3.09	△ 116,443,168	90.00
	諸収入	857,858,343	2.24	1,053,248,773	2.80	△ 195,390,430	81.45
	小 計	17,828,403,756	46.54	18,200,797,522	48.36	△ 372,393,766	97.95
依存財源	地方譲与税	369,731,005	0.97	348,888,005	0.93	20,843,000	105.97
	利子割交付金	19,514,000	0.05	22,678,000	0.06	△ 3,164,000	86.05
	配当割交付金	61,361,000	0.16	76,553,000	0.20	△ 15,192,000	80.15
	株式等譲渡所得割交付金	66,661,000	0.17	48,887,000	0.13	17,774,000	136.36
	地方消費税交付金	1,646,032,000	4.30	975,179,000	2.59	670,853,000	168.79
	ゴルフ場利用税交付金	373,844,071	0.98	367,426,404	0.98	6,417,667	101.75
	自動車取得税交付金	99,073,000	0.26	53,675,000	0.14	45,398,000	184.58
	地方特例交付金	55,867,000	0.15	58,366,000	0.16	△ 2,499,000	95.72
	地方交付税	8,198,815,000	21.40	8,186,290,000	21.75	12,525,000	100.15
	交通安全対策特別交付金	12,056,000	0.03	12,195,000	0.03	△ 139,000	98.86
	国庫支出金	3,697,614,625	9.65	3,525,972,431	9.38	171,642,194	104.87
	県支出金	2,456,029,278	6.41	2,628,289,868	6.98	△ 172,260,590	93.45
	市 債	3,420,690,000	8.93	3,127,326,000	8.31	293,364,000	109.38
	小 計	20,477,287,979	53.46	19,431,725,708	51.64	1,045,562,271	105.38
合 計		38,305,691,735	100.00	37,632,523,230	100.00	673,168,505	101.79

第1款 市 税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対 決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	13,290,790,000	14,050,234,595	13,382,222,597	30,213,684	637,798,314	91,432,597	100.69	95.25
26年度	13,825,099,000	14,557,200,621	13,872,986,338	27,496,787	656,717,496	47,887,338	100.35	95.30
増減額	△ 534,309,000	△ 506,966,026	△ 490,763,741	2,716,897	△ 18,919,182	43,545,259	—	—

税目別収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対 決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
市 民 税	5,580,500,000	5,947,044,983	5,651,927,208	18,286,648	276,831,127	71,427,208	101.28	95.04
個 人	4,310,000,000	4,614,987,318	4,330,916,929	17,199,942	266,870,447	20,916,929	100.49	93.84
法 人	1,270,500,000	1,332,057,665	1,321,010,279	1,086,706	9,960,680	50,510,279	103.98	99.17
固定資産税	6,764,790,000	7,149,401,637	6,793,830,839	10,354,000	345,216,798	29,040,839	100.43	95.03
固定資産税	6,757,000,000	7,141,621,937	6,786,051,139	10,354,000	345,216,798	29,051,139	100.43	95.02
国有資産等 所在市町村 交付金	7,790,000	7,779,700	7,779,700	0	0	△ 10,300	99.87	100.00
軽自動車税	236,000,000	253,012,852	235,689,427	1,573,036	15,750,389	△ 310,573	99.87	93.15
市たばこ税	694,000,000	682,848,273	682,848,273	0	0	△ 11,151,727	98.39	100.00
鉦 産 税	1,000,000	890,400	890,400	0	0	△ 109,600	89.04	100.00
入 湯 税	14,500,000	17,036,450	17,036,450	0	0	2,536,450	117.49	100.00
合 計	13,290,790,000	14,050,234,595	13,382,222,597	30,213,684	637,798,314	91,432,597	100.69	95.25

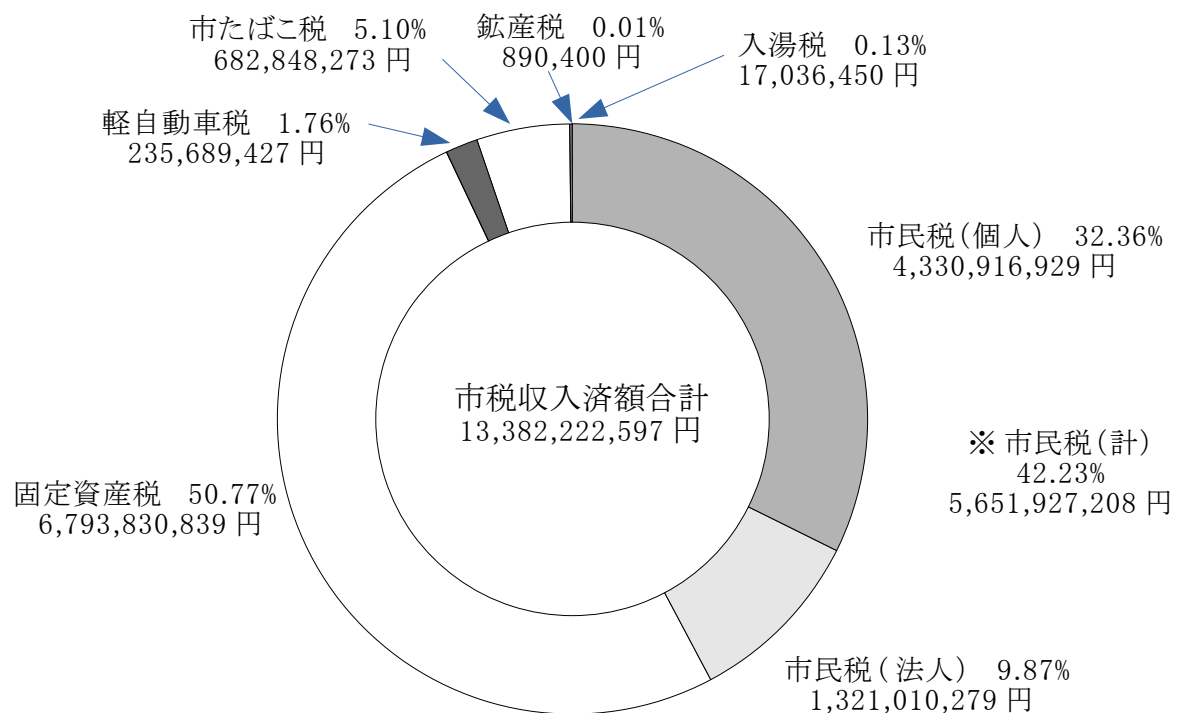
市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は 34.94%となっている。

市税の中で項別に占める収入割合は、市民税(個人)32.36%、市民税(法人)9.87%、固定資産税 50.77%、軽自動車税 1.76%、市たばこ税 5.10%、鉦産税 0.01%、入湯税 0.13%であり、調定額に対する収入率は、市税全体では 95.25%となっている。

市民税、固定資産税、軽自動車税を合わせた収入未済額は637,798,314円で、前年度より18,919,182円(2.88%)減少している。この収入未済額は、平成21年度より7年連続で減少しており、全庁を挙げて取り組んでいる収納対策と滞納処分の強化による成果と評価するが、引き続き、様々な手段を講じて債権の保全・徴収を図りながら、未収金の発生防止及び早期回収に向けた取り組みを継続されたい。

市税の決算額(収入済額)は前年度と比較すると、490,763,741円(3.54%)の減少となっている。これは、前年度より市民税(個人)52,420,594円(1.23%)、軽自動車税6,370,168円(2.78%)等が増加したものの、市民税(法人)434,382,134円(24.75%)、固定資産税94,435,641円(1.37%)、市たばこ税22,340,128円(3.17%)等が減少したことが主な要因である。

市税の税目別収入済額の構成は、次のとおりである。



税目別不納欠損処分と収入未済状況は、下記のとおりとなっている。

(単位:円・%)

項目 項別	不納欠損額	収入未済額			収納率（対調定）		
		現年課税分	滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	18,286,648	62,944,304	213,886,823	276,831,127	95.04	98.89	16.41
個 人	17,199,942	57,206,204	209,664,243	266,870,447	93.84	98.68	16.34
法 人	1,086,706	5,738,100	4,222,580	9,960,680	99.17	99.57	19.02
固定資産税	10,354,000	61,329,274	283,887,524	345,216,798	95.02	99.09	18.68
軽自動車税	1,573,036	4,106,000	11,644,389	15,750,389	93.15	98.27	15.80
合 計	30,213,684	128,379,578	509,418,736	637,798,314	—	—	—

不納欠損処分の状況

(単位:円)

項目 項別	時効によるもの		滞納処分執行停止によるもの				合 計	
	地方税法 第18条適用		同法第15条の7 第4項適用		同法第15条の7 第5項適用			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	173	10,441,829	106	5,846,734	21	1,998,085	300	18,286,648
個 人	169	9,913,829	105	5,533,234	19	1,752,879	293	17,199,942
法 人	4	528,000	1	313,500	2	245,206	7	1,086,706
固定資産税	101	6,508,500	37	2,709,500	8	1,136,000	146	10,354,000
軽自動車税	163	973,200	61	566,236	5	33,600	229	1,573,036
合 計	437	17,923,529	204	9,122,470	34	3,167,685	675	30,213,684

全体の不納欠損額は、前年度と比較すると2,716,897円(9.88%)増加している。今後も税負担の公平性を維持するため、滞納実態の把握に努め、できる限りの債権保全策を未然に講じながら、適正な事務処理に努められたい。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	予算対 決 算 の 比 較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	369,731,000	369,731,005	369,731,005	0	0	5	100.00	100.00
26年度	348,888,000	348,888,005	348,888,005	0	0	5	100.00	100.00
増減額	20,843,000	20,843,000	20,843,000	0	0	0	—	—

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.97%であり、前年度と比較すると20,843,000円(5.97%)の増加となっている。

収入済額の内訳としては、地方揮発油譲与税112,308,000円(30.38%)、自動車重量譲与税

257,423,000 円 (69.62%)、地方道路譲与税 5 円となっている。

地方揮発油譲与税は、道路特定財源制度の廃止に伴い、地方道路譲与税が改称されたものであり、地方揮発油税の 42%相当額が市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。また、自動車重量譲与税は、道路に関する費用に充てるため、自動車重量税の 407/1,000 を市町村道の延長及び面積で按分して譲与されるものである。

なお、改正前に課税された道路特定財源分は、引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	19,514,000	19,514,000	19,514,000	0	0	0	100.00	100.00
26年度	22,678,000	22,678,000	22,678,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 3,164,000	△ 3,164,000	△ 3,164,000	0	0	0	—	—

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.05%であり、前年度と比較すると 3,164,000 円 (13.95%) の減少となっている。

県民税利子割額のうち個人に対する部分の 59.4%相当額が、個人県民税収入額 (3年平均) で按分され、交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	61,361,000	61,361,000	61,361,000	0	0	0	100.00	100.00
26年度	76,553,000	76,553,000	76,553,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 15,192,000	△ 15,192,000	△ 15,192,000	0	0	0	—	—

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.16%であり、前年度と比較すると 15,192,000 円 (19.85%) の減少となっている。

県民税配当割額のうち 59.4%相当額が、個人県民税収入額 (3年平均) で按分され、交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	66,661,000	66,661,000	66,661,000	0	0	0	100.00	100.00
26年度	48,887,000	48,887,000	48,887,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	17,774,000	17,774,000	17,774,000	0	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.17%であり、前年度と比較すると17,774,000円(36.36%)の増加となっている。

県民税株式等譲渡所得割額のうち59.4%相当額が、個人県民税収入額(3年平均)で按分され、交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	1,646,032,000	1,646,032,000	1,646,032,000	0	0	0	100.00	100.00
26年度	975,179,000	975,179,000	975,179,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	670,853,000	670,853,000	670,853,000	0	0	0	—	—

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.30%であり、前年度と比較すると670,853,000円(68.79%)の増加となっている。

地方消費税の2分の1が、人口及び事業所従業者数で按分され、交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

種別 \ 項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	373,844,000	373,844,071	373,844,071	0	0	71	100.00	100.00
26年度	367,426,000	367,426,404	367,426,404	0	0	404	100.00	100.00
増減額	6,418,000	6,417,667	6,417,667	0	0	△ 333	—	—

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.98%であり、前年度と比較すると6,417,667円(1.75%)の増加となっている。

市内に所在するゴルフ場(21ゴルフ場 24コース)の利用者から、県税として徴収されたゴルフ場利用税の70%相当額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決 算の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	99,073,000	99,073,000	99,073,000	0	0	0	100.00	100.00
26年度	53,675,000	53,675,000	53,675,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	45,398,000	45,398,000	45,398,000	0	0	0	—	—

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.26%であり、前年度と比較すると45,398,000円(84.58%)の増加となっている。

自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積で按分され、交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決 算の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	55,867,000	55,867,000	55,867,000	0	0	0	100.00	100.00
26年度	58,366,000	58,366,000	58,366,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	△ 2,499,000	△ 2,499,000	△ 2,499,000	0	0	0	—	—

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.15%であり、前年度と比較すると2,499,000円(4.28%)の減少となっている。住宅ローン特別控除による地方の減収分について、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別税額控除減収分)として、交付されている。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決 算の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	8,198,815,000	8,198,815,000	8,198,815,000	0	0	0	100.00	100.00
26年度	8,186,290,000	8,186,290,000	8,186,290,000	0	0	0	100.00	100.00
増減額	12,525,000	12,525,000	12,525,000	0	0	0	—	—

地方交付税(普通・特別)の一般会計歳入決算総額に占める割合は21.40%であり、前年度と比較すると12,525,000円(0.15%)の増加となっている。

普通交付税は、国税の一定割合の額を、一定の計算方法により算出した行政運営に必要な経費に対する財源不足額に応じて交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で措置されな

い個別、緊急の財政需要に対応して交付されるものである。

地方交付税(普通・特別)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成27年度(A)		平成26年度(B)		増減額 (A)-(B)	前年度 対比
	収入額	構成比	収入額	構成比		
普通交付税	7,101,614,000	86.62	7,046,029,000	86.07	55,585,000	100.79
特別交付税	1,097,201,000	13.38	1,140,261,000	13.93	△ 43,060,000	96.22
小 計	8,198,815,000	100.00	8,186,290,000	100.00	12,525,000	100.15

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	14,000,000	12,056,000	12,056,000	0	0	△ 1,944,000	86.11	100.00
26年度	14,000,000	12,195,000	12,195,000	0	0	△ 1,805,000	87.11	100.00
増減額	0	△ 139,000	△ 139,000	0	0	△ 139,000	—	—

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%であり、前年度と比較すると139,000円(1.14%)の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算の 比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	221,944,000	262,224,266	204,327,160	2,942,198	54,954,908	△ 17,616,840	92.06	77.92
26年度	589,004,000	617,919,045	557,913,385	836,580	59,169,080	△ 31,090,615	94.72	90.29
増減額	△ 367,060,000	△ 355,694,779	△ 353,586,225	2,105,618	△ 4,214,172	13,473,775	—	—

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.53%であり、前年度と比較すると353,586,225円(63.38%)の減少となっているが、これは主に、公立保育園保育料を平成27年度から第13款の使用料及び手数料の歳入としたことによるものである。

なお、収入未済額 54,954,908 円のうち主なものは保育料(過年度分) 50,196,609 円である。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き収納率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対決算の 比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	809,530,000	823,570,320	797,041,092	157,466	26,371,762	△ 12,488,908	98.46	96.78
26年度	453,708,000	476,153,239	452,231,093	153,767	23,768,379	△ 1,476,907	99.67	94.98
増減額	355,822,000	347,417,081	344,809,999	3,699	2,603,383	△ 11,012,001	—	—

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 2.08%であり、前年度と比較すると 344,809,999 円(76.25%)の増加となっているが、これは主に、公立保育園保育料を第 12 款の分担金及び負担金に歳入していたものを、平成 27 年度から第 13 款の使用料及び手数料に歳入したことによるものである。

使用料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 (対調定)
総務費使用料	43,293,650	43,275,650	0	18,000	99.96
民生費使用料	358,725,110	353,238,960	0	5,486,150	98.47
衛生費使用料	29,259,589	28,776,411	43,546	439,632	98.35
労働費使用料	4,916,150	4,916,150	0	0	100.00
農林水産業費使用料	687,946	687,946	0	0	100.00
商工費使用料	22,400	22,400	0	0	100.00
土木費使用料	118,469,868	100,854,318	113,920	17,501,630	85.13
消防費使用料	250,500	250,500	0	0	100.00
教育費使用料	63,170,820	60,244,470	0	2,926,350	95.37
合 計	618,796,033	592,266,805	157,466	26,371,762	95.71

主なものは、公立保育園使用料 341,740,600 円、市営住宅使用料(現年)60,773,621 円、幼稚園使用料 34,129,600 円、道路占用料 28,728,169 円、甲賀斎苑使用料 28,711,000 円、市営駐車

場使用料 26,540,000 円、文化ホール使用料 12,755,950 円である。

なお、使用料の収入未済額 26,371,762 円の内訳については、土木費使用料の市営住宅使用料等 15,880,540 円、法定外公共物占用料等 1,621,090 円、民生費使用料の公立保育園使用料等 5,486,150 円、教育費使用料の幼稚園使用料 2,926,350 円、衛生費使用料の排水処理施設使用料(過年度分) 439,632 円、総務費使用料の市営駐車場使用料 18,000 円である。引き続き、受益者負担の公平性の確保からも、収納率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

手数料収入状況

(単位:円・%)

項目 項別	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (対調定)
総務費手数料	46,372,450	46,372,450	0	0	100.00
民生費手数料	36,829,667	36,829,667	0	0	100.00
衛生費手数料	115,700,840	115,700,840	0	0	100.00
土木費手数料	5,867,630	5,867,630	0	0	100.00
教育費手数料	3,400	3,400	0	0	100.00
農林水産業費手数料	300	300	0	0	100.00
合 計	204,774,287	204,774,287	0	0	100.00

主なものは、衛生費手数料の一般廃棄物衛生センター搬入手数料 87,691,400 円、廃プラスチック類処理手数料 12,758,800 円、民生費手数料の介護予防サービス計画手数料 36,742,167 円、総務費手数料の窓口手数料 35,350,800 円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	4,709,251,000	4,596,506,375	3,697,614,625	0	898,891,750	△ 1,011,636,375	78.52	80.44
26年度	4,042,318,000	3,857,154,231	3,525,972,431	0	331,181,800	△ 516,345,569	87.23	91.41
増減額	666,933,000	739,352,144	171,642,194	0	567,709,950	△ 495,290,806	—	—

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 9.65%であり、前年度と比較すると 171,642,194 円(4.87%)の増加となっている。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当国庫負担金 1,115,710,998 円、保育園運営事業負担金 208,606,676 円、障害者介護給付負担金 654,170,000 円及び生活保護費国庫負担金 463,460,000 円等である。

増加の主な要因としては、プレミアつき地域商品券事業などの甲賀の國づくりプロジェクトの財源となった総務費国庫補助金の地域住民生活等緊急支援のための交付金 171,080,000 円(繰越)や地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)14,550,000 円のほか、民生費国庫負担金の生活保護費国庫負担金の増加等が主なものである。

国庫支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		平成27年度		平成26年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,689,556,336	72.74	2,521,872,118	71.52	167,684,218	106.65
	衛生費国庫負担金	1,225,200	0.03	2,477,000	0.07	△ 1,251,800	49.46
	災害復旧費国庫負担金	0	0.00	27,232,000	0.77	△ 27,232,000	皆減
	教育費国庫負担金	8,649,229	0.23	0	0.00	8,649,229	皆増
	計	2,699,430,765	73.00	2,551,581,118	72.36	147,849,647	105.79
国庫補助金	総務費国庫補助金	315,996,361	8.55	93,022,795	2.64	222,973,566	339.70
	民生費国庫補助金	255,666,000	6.92	315,064,000	8.94	△ 59,398,000	81.15
	衛生費国庫補助金	5,649,000	0.15	10,366,000	0.29	△ 4,717,000	54.50
	農林水産業費国庫補助金	10,825,040	0.29	11,015,600	0.31	△ 190,560	98.27
	土木費国庫補助金	254,158,250	6.87	249,464,000	7.08	4,694,250	101.88
	教育費国庫補助金	132,482,000	3.58	146,492,000	4.15	△ 14,010,000	90.44
	災害復旧費国庫補助金	0	0.00	121,287,978	3.44	△ 121,287,978	皆減
	計	974,776,651	26.36	946,712,373	26.85	28,064,278	102.96
国庫委託金	総務費国庫委託金	548,000	0.02	607,100	0.02	△ 59,100	90.27
	民生費国庫委託金	19,031,444	0.52	27,071,840	0.77	△ 8,040,396	70.30
	教育費国庫委託金	3,827,765	0.10	0	0.00	3,827,765	皆増
	計	23,407,209	0.64	27,678,940	0.79	△ 4,271,731	84.57
合 計		3,697,614,625	100.00	3,525,972,431	100.00	171,642,194	104.87

第15款 県支出金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算対 決 算 の比較	収入率	
	A	B	C	D	B-C-D	C-A	対予算	対調定
27年度	2,622,579,000	2,518,717,278	2,456,029,278	0	62,688,000	△ 166,549,722	93.65	97.51
26年度	2,887,712,000	2,649,121,868	2,628,289,868	0	20,832,000	△ 259,422,132	91.02	99.21
増減額	△ 265,133,000	△ 130,404,590	△ 172,260,590	0	41,856,000	92,872,410	—	—

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は6.41％であり、前年度と比較すると172,260,590円(6.55％)の減少となっている。

減少の主な要因としては、平成25年の台風18号による災害復旧費が皆減となったことなどによるものである。

県支出金収入状況対前年比較表

(単位:円・%)

科 目		平成27年度		平成26年度		比 較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度 対比
県負担金	民生費県負担金	1,065,728,250	43.39	997,410,655	37.95	68,317,595	106.85
	衛生費県負担金	1,174,820	0.05	1,414,578	0.05	△ 239,758	83.05
	教育費県負担金	12,721,684	0.52	0	0.00	12,721,684	皆増
	災害復旧費負担金	18,944,300	0.77	116,311,593	4.43	△ 97,367,293	16.29
	計	1,098,569,054	44.73	1,115,136,826	42.43	△ 16,567,772	98.51
県補助金	総務費県補助金	130,050,700	5.29	90,154,137	3.43	39,896,563	144.25
	民生費県補助金	421,773,686	17.17	542,839,396	20.66	△ 121,065,710	77.70
	衛生費県補助金	15,970,195	0.65	9,793,360	0.37	6,176,835	163.07
	労働費県補助金	2,093,007	0.09	25,441,359	0.97	△ 23,348,352	8.23
	農林水産業費県補助金	509,018,235	20.73	402,234,745	15.30	106,783,490	126.55
	商工費県補助金	574,078	0.02	681,809	0.03	△ 107,731	84.20
	土木費県補助金	46,097,150	1.88	10,473,350	0.40	35,623,800	440.14
	消防費県補助金	471,000	0.02	2,600,000	0.10	△ 2,129,000	18.12
	教育費県補助金	10,086,000	0.41	12,133,000	0.46	△ 2,047,000	83.13
	災害復旧費県補助金	0	0.00	121,794,978	4.63	△ 121,794,978	皆減
	計	1,136,134,051	46.26	1,218,146,134	46.35	△ 82,012,083	93.27
県委託金	総務費県委託金	198,694,785	8.09	271,504,555	10.33	△ 72,809,770	73.18
	民生費県委託金	31,206	0.00	125,600	0.00	△ 94,394	24.85
	衛生費県委託金	1,608,000	0.07	1,608,000	0.06	0	100.00
	農林水産業費県委託金	80,000	0.00	160,000	0.01	△ 80,000	50.00
	土木費県委託金	18,843,400	0.77	19,800,400	0.75	△ 957,000	95.17
	教育費県委託金	2,068,782	0.08	1,808,353	0.07	260,429	114.40
	計	221,326,173	9.01	295,006,908	11.22	△ 73,680,735	75.02
合 計		2,456,029,278	100.00	2,628,289,868	100.00	△ 172,260,590	93.45

第16款 財産収入

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	93,550,000	76,947,675	76,947,675	0	0	△ 16,602,325	82.25	100.00
26年度	97,806,000	100,129,314	100,129,314	0	0	2,323,314	102.38	100.00
増減額	△ 4,256,000	△ 23,181,639	△ 23,181,639	0	0	△ 18,925,639	—	—

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.20% であり、前年度と比較すると 23,181,639 円 (23.15%) の減少となっている。

減少の主な要因は、土地売払収入が前年度と比較して 14,618,547 円 (25.55%) の減、物品売払収入 5,995,404 円が皆減となったことなどによるものである。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	13,640,000	13,578,434	13,578,434	0	0	△ 61,566	99.55	100.00
26年度	14,346,000	14,344,634	14,344,634	0	0	△ 1,366	99.99	100.00
増減額	△ 706,000	△ 766,200	△ 766,200	0	0	△ 60,200	—	—

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.04% であり、前年度と比較すると 766,200 円 (5.34%) の減少となっている。

寄附金の主なものは、教育振興寄附金 4,426,000 円及びあい甲賀ふるさと応援寄附金 3,490,000 円などである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

項目 種別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	1,455,948,000	1,448,660,929	1,448,660,929	0	0	△ 7,287,071	99.50	100.00
26年度	977,972,000	985,733,291	985,733,291	0	0	7,761,291	100.79	100.00
増減額	477,976,000	462,927,638	462,927,638	0	0	△ 15,048,362	—	—

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 3.78% であり、前年度と比較すると 462,927,638 円 (46.96%) の増加となっている。

その主な要因は、財政調整基金からの繰入金の前年度比 484,020,880 円増加したことなどによ

るものである。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

種別	項目 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	1,047,767,000	1,047,767,526	1,047,767,526	0	0	526	100.00	100.00
26年度	1,164,210,000	1,164,210,694	1,164,210,694	0	0	694	100.00	100.00
増減額	△ 116,443,000	△ 116,443,168	△ 116,443,168	0	0	△ 168	—	—

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.73%であり、前年度と比較すると116,443,168円(10.00%)の減少となっている。収入の内訳は、繰越金747,175,526円、前年度繰越金(明許繰越分)が300,592,000円である。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

種別	項目 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
27年度	890,610,000	921,391,511	857,858,343	2,931,416	60,601,752	△ 32,751,657	96.32	93.10
26年度	958,541,000	1,094,813,153	1,053,248,773	4,164,666	37,399,714	94,707,773	109.88	96.20
増減額	△ 67,931,000	△ 173,421,642	△ 195,390,430	△ 1,233,250	23,202,038	△ 127,459,430	—	—

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.24%であり、前年度と比較すると195,390,430円(18.55%)の減少となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

種別	項目 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	予算対 決 算 の比較 C-A	収入率	
							対予算	対調定
延滞金加算金 及び過料	22,001,000	16,548,161	16,348,161	0	200,000	△ 5,652,839	74.31	98.79
市預金利子	1,708,000	1,860,952	1,860,952	0	0	152,952	108.96	100.00
貸付金元利収入	44,275,000	56,706,619	43,690,800	0	13,015,819	△ 584,200	98.68	77.05
受託事業収入	14,800,000	5,945,794	5,945,794	0	0	△ 8,854,206	40.17	100.00
雑 入	807,826,000	840,329,985	790,012,636	2,931,416	47,385,933	△ 17,813,364	97.79	94.01
合 計	890,610,000	921,391,511	857,858,343	2,931,416	60,601,752	△ 32,751,657	—	—

雑入の主なものは、給食負担金383,035,970円、地域振興事業助成金67,894,000円、高額療養費返還金60,250,298円、市町村振興協会市町負担金34,945,000円、資源ごみ売払収入

33,217,691 円等である。

諸収入における収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

種別	項目	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	延滞金 加算金 及び過料	過料	過料	300,000	100,000	0	200,000	無断給水による過料
	貸付金 元利収入	民生費 貸付金 元利収入	人権対策費 貸付金 元利収入	15,326,619	2,310,800	0	13,015,819	住宅新築資金等 元利収入 現年度分 534,645 過年度分 12,481,174
	給食事業 収入		給食費	401,493,247	383,035,970	1,049,056	17,408,221	児童生徒給食負担金 現年度分 1,521,400 過年度分 15,886,821
雑入	雑入		総務費雑入	197,767,958	176,093,271	0	21,674,687	損害賠償金(2件)
			民生費雑入	110,726,421	103,436,536	1,792,360	5,497,525	生活保護費返還金 2,627,231 児童手当返還金等 2,495,360 高額療養費返還金等 374,934
			教育費雑入	27,456,610	24,561,110	90,000	2,805,500	奨学金返還金
合計	—	—	—	753,070,855	689,537,687	2,931,416	60,601,752	

諸収入における収入未済額は、60,601,752 円で、前年度と比べ 23,202,038 円(62.04%)の増加となった。収入未済金の主なものは、総務費雑入の損害賠償金や給食費の児童生徒給食負担金、人権対策費貸付金元利収入の住宅新築資金等元利収入などである。収入未済金については収納率向上と収入未済の発生防止に向けた取り組みを積極的に推進されたい。

第21款 市債

(単位:円・%)

種別	項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
	27年度	5,083,490,000	3,420,690,000	3,420,690,000	0	0	△ 1,662,800,000	67.29	100.00
	26年度	4,133,226,000	3,127,326,000	3,127,326,000	0	0	△ 1,005,900,000	75.66	100.00
	増減額	950,264,000	293,364,000	293,364,000	0	0	△ 656,900,000	—	—

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は 8.93%であり、前年度比 293,364,000 円(9.38%)の増加となっている。

主なものは、総務債の臨時財政対策債、庁舎整備事業や地域情報化基盤整備事業にかかる合併特例債、土木債の市街地整備事業にかかる合併特例債、教育債の学校給食センター建設事業にかかる合併特例債、小中学校の非構造部材耐震化事業にかかる全国防災事業債等である。

市債の推移(一般会計)

(単位: 円、%)

区 分	市債収入額	元金償還額	年度末現在高	市民1人当り市債額
27年度	3,420,690,000	3,888,261,435	34,518,191,903	375,406
26年度	3,127,326,000	3,765,694,456	34,985,763,338	378,090
増減額	293,364,000	122,566,979	△ 467,571,435	△ 2,684
増減率	9.38	3.25	△ 1.34	△ 0.71

$$\text{※市民一人当たり市債額} = \frac{\text{年度末現在高}}{\text{年度末現在の総人口}} \\ (\text{平成28年3月31日現在: 91,949人})$$

当年度末現在高は、前年度に比較して 467,571,435 円 (1.34%) 減少し、市民 1 人当りの市債額も 2,684 円 (0.71%) 減少している。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	41,143,997,000	37,357,183,799	2,096,863,000	1,689,950,201	90.80
26年度(イ)	39,295,884,000	36,584,755,704	1,181,030,000	1,530,098,296	93.10
増減額(ア)-(イ)	1,848,113,000	772,428,095	915,833,000	159,851,905	△ 2.30
増減率	4.70	2.11	77.55	10.45	—

予算現額 41,143,997,000 円に対し、支出済額は 37,357,183,799 円で執行率は 90.80%である。

各款別における支出済額の構成比は、民生費の 30.15%、総務費 16.78%、公債費 11.47%、教育費 11.09%、衛生費 10.38%、土木費 10.02%、農林水産業費 4.38%、消防費 3.78%、議会費 0.77%、商工費 0.74%、労働費 0.44%となっている。

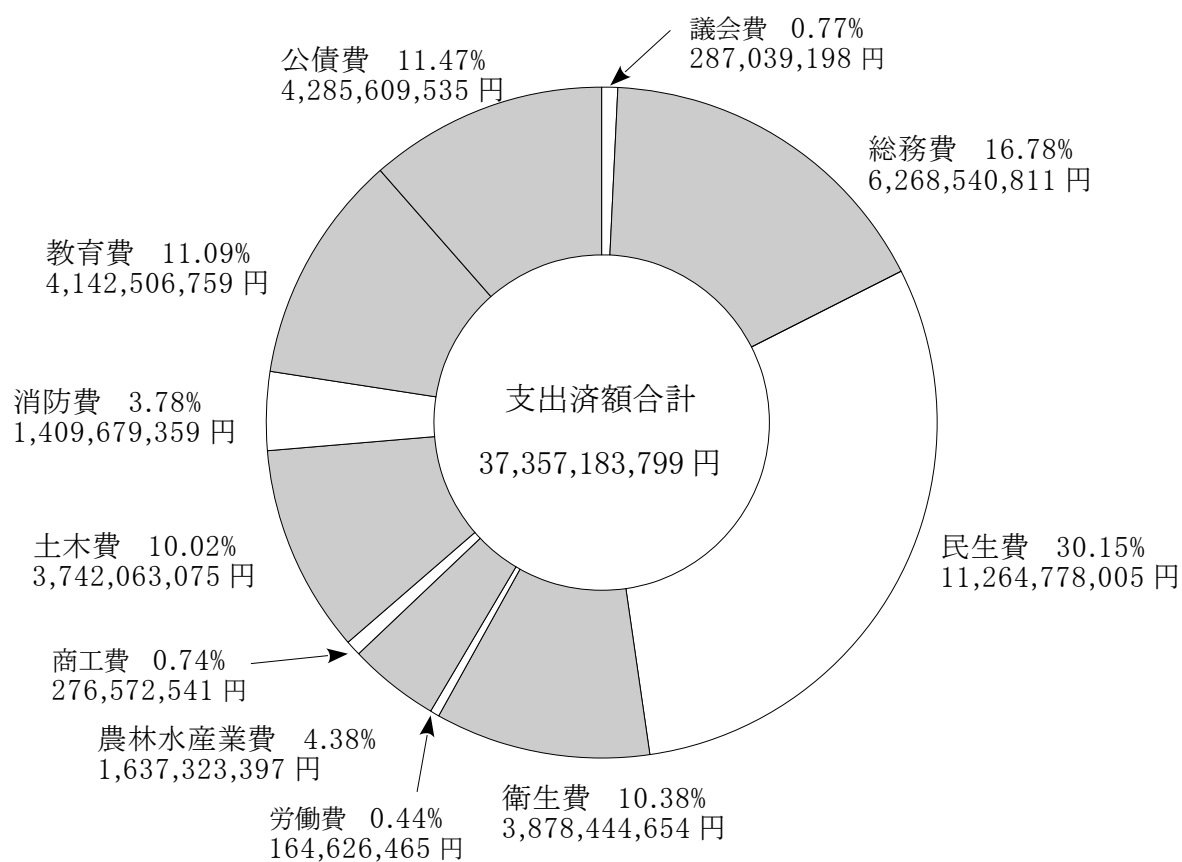
翌年度繰越額は 2,096,863,000 円で、総務費の信楽高原鐵道対策事業 267,773,000 円、民生費の年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 252,649,000 円、土木費の補助道路新設改良事業 148,339,000 円、教育費の小学校耐震補強・大規模改造事業 625,004,000 円、中学校耐震補強・大規模改造事業 383,545,000 円など 22 事業が翌年度へ繰り越されたものである。

予算額及び支出済額の款別構成比は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款別	項目	平成 2 7 年度			平成 2 6 年度		比 較	
		予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	前年度 対比
議 会 費		294,891,000	287,039,198	0.77	282,339,565	0.77	4,699,633	101.66
総 務 費		7,471,220,000	6,268,540,811	16.78	5,517,100,899	15.08	751,439,912	113.62
民 生 費		11,764,553,000	11,264,778,005	30.15	10,823,032,905	29.58	441,745,100	104.08
衛 生 費		3,967,145,000	3,878,444,654	10.38	3,850,138,739	10.52	28,305,915	100.74
労 働 費		169,783,000	164,626,465	0.44	178,931,537	0.49	△ 14,305,072	92.01
農林水産業費		1,737,676,000	1,637,323,397	4.38	1,667,116,877	4.56	△ 29,793,480	98.21
商 工 費		304,315,000	276,572,541	0.74	399,077,642	1.09	△ 122,505,101	69.30
土 木 費		4,067,650,000	3,742,063,075	10.02	3,690,828,136	10.09	51,234,939	101.39
消 防 費		1,441,345,000	1,409,679,359	3.78	1,421,115,555	3.89	△ 11,436,196	99.20
教 育 費		5,571,109,000	4,142,506,759	11.09	3,864,297,653	10.56	278,209,106	107.20
災害復旧費		4,000	0	—	665,149,640	1.82	△ 665,149,640	皆減
公 債 費		4,297,281,000	4,285,609,535	11.47	4,225,626,556	11.55	59,982,979	101.42
予 備 費		57,025,000	0	—	0	—	0	—
合 計		41,143,997,000	37,357,183,799	100.00	36,584,755,704	100.00	772,428,095	102.11

歳出の款別支出構成状況



各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	294,891,000	287,039,198	0	7,851,802	97.34
26年度(イ)	290,343,000	282,339,565	0	8,003,435	97.24
増減額(ア)-(イ)	4,548,000	4,699,633	0	△ 151,633	0.10
増減率	1.57	1.66	—	△ 1.89	—

議会費支出済額 287,039,198 円は歳出総額の 0.77%を占め、予算執行率は 97.34%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬及び議会活動費であり、負担金補助及び交付金の主なものとして、政務活動費 5,673,831 円の支出となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	7,471,220,000	6,268,540,811	436,617,000	766,062,189	83.90
26年度(イ)	6,694,842,000	5,517,100,899	795,347,000	382,394,101	82.41
増減額(ア)-(イ)	776,378,000	751,439,912	△ 358,730,000	383,668,088	1.49
増減率	11.60	13.62	△ 45.10	100.33	—

総務費は歳出総額の16.78%を占め、支出済額は前年度と比較すると751,439,912円(13.62%)の増加となっており、予算執行率は83.90%となっている。総務費の繰越明許費は436,617,000円で、総務管理費の信楽高原鐵道対策事業や甲賀の國づくりプロジェクト事業等6件、戸籍住民基本台帳費の通知カード・個人番号カード交付事業の計7件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、一般管理費にかかる負担金補助及び交付金54,738,980円は、甲賀広域行政組合負担金(議会・総務)が主なものである。広報公聴費の委託料48,650,016円は、行政情報TV番組「きらめきこうか」制作放送業務委託等であり、財産管理費にかかる工事請負費273,743,750円は、新庁舎建設工事が主なものである。企画費の主なものは、国際認証を取得した安心安全なまちづくりのセーフコミュニティ推進事業13,983,390円に加え、プレミアム付き地域商品券事業、まるごとカタログギフト事業、334件47,252,000円の助成を行った住宅リフォーム助成事業、空き家実態調査事業、忍者活用観光戦略事業、地方版総合戦略策定事業など甲賀の國づくりプロジェクト事業217,705,546円が主なものである。情報管理費にかかる委託料273,960,997円は、基幹系システムデータ移行業務委託、社会保障・税番号システム整備業務委託、地域情報基盤施設管理業務委託、情報業務システム保守委託、音声放送業務委託等で、使用料及び賃借料293,862,188円は、機器賃借料が主なものであり、工事請負費495,308,185円は、地域情報化基盤整備工事が主なものである。交通対策費にかかる委託料99,265,533円は、信楽高原鐵道施設保守・管理業務委託、信楽高原鐵道車両重要部検査業務委託、JR甲賀駅等の施設管理業務委託等であり、備品購入費177,870,124円は内燃動車購入等であり、負担金補助及び交付金303,760,408円はコミュニティバス運行費補助等である。自治振興費にかかる負担金補助及び交付金199,711,143円は自治振興交付金等であり、基金費にかかる積立金576,819,541円の主なものは、財政調整基金やコミュニティ推進基金への積立である。

徴税費では、賦課徴収費の委託料32,393,730円は、固定資産評価基礎データ作成業務委託、市県民税課税資料入力業務委託等が主なものである。

戸籍住民基本台帳費にかかる委託料 19,840,422 円は、自動交付機システム保守委託等であり、使用料及び賃借料 24,287,292 円は自動交付機等賃借料等であり、負担金補助及び交付金 25,885,700 円は通知カード・個人番号カード関連事務交付金が主なものである。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	11,764,553,000	11,264,778,005	295,285,000	204,489,995	95.75
26年度(イ)	11,076,147,000	10,823,032,905	50,512,000	202,602,095	97.71
増減額(ア)-(イ)	688,406,000	441,745,100	244,773,000	1,887,900	△ 1.96
増減率	6.22	4.08	484.58	0.93	—

民生費は歳出総額の 30.15%を占め、支出済額は前年度と比較すると 441,745,100 円(4.08%)の増加となっており、予算執行率は 95.75%となっている。繰越明許費は 295,285,000 円で、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業等 3 件、児童福祉費の第 3 子保育料無料化システム改修事業の計 4 件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、社会福祉総務費にかかる負担金補助及び交付金 197,901,600 円は、地域福祉の担い手である社会福祉協議会や各福祉団体等への補助、民生委員児童委員活動交付金が主なものである。また、委託料 45,002,422 円は、社会福祉一般経費では福祉バス運行業務委託、社会福祉協議会活動推進事業では社会福祉センター管理業務委託や市民福祉活動センター等の指定管理委託、給付金システム構築業務委託が主なものである。

障害者(児)福祉費にあつては、障害者総合支援法等に基づき、障害者自立支援制度事業 1,346,101,774 円や地域生活支援事業 80,865,511 円、補装具給付事業 26,377,288 円、更生医療給付事業 32,659,183 円、特別障害者手当等給付事業 45,812,320 円等が実施されている。また、滋賀型地域活動支援センター運営事業 9,422,000 円や障害児早期療育支援事業 15,556,193 円等を通じて、それぞれの個人の状況に応じた自立支援策が図られている。

老人福祉費の主なものとしては、在宅老人福祉事業 18,655,904 円、特別養護老人ホーム支援事業 56,154,077 円、老人施設入所事業 30,203,429 円、敬老金支給事業 24,653,658 円、老人クラブ活動推進事業 9,779,600 円等である。また、高齢者福祉の拠点施設である老人福祉センターの指定管理委託 7,432,000 円や民間が行う地域密着型サービス事業の開設準備及び施設の整備に関して 22,285,600 円の補助がなされている。

国民健康保険事業費では、国保財政の安定を図るため、国民健康保険事業特別会計に対して

繰出金 492,026,608 円が支出されている。

後期高齢者医療事業費では、後期高齢者医療制度の運営を行う滋賀県後期高齢者広域連合への負担金 6,757,032 円、後期高齢者医療特別会計に対して繰出金 1,055,216,971 円等が支出されている。

介護保険事業費では、介護保険事業特別会計に対して、繰出金 945,327,000 円等が支出されている。

福祉医療給付費では、対象となる市民の保健向上と福祉の推進を図るため、福祉医療の交付を行っており、福祉医療扶助費 566,276,110 円が支出されている。

介護老人保健施設事業費では、市が開設している介護老人保健施設「ケアセンターささゆり」の円滑な事業運営を図るため、介護老人保健施設事業会計に対して事業補助 140,000,000 円が支出されている。

児童福祉費では、児童福祉総務費において主に児童福祉扶助費 1,603,110,000 円、子育て世帯臨時特例給付金 35,598,000 円が支給されており、また、子育て支援費 352,749,758 円は、放課後児童クラブ支援事業にかかる 17 箇所の指定管理委託料及び施設整備にかかる経費や、市内 5 箇所に設置された子育て支援センターの運営、児童虐待をはじめとする要保護・要支援家庭の早期発見・支援を行うための関係機関との連携等をはかるための子ども家庭支援ネットワーク事業等が主なものである。

保育園費では、市立保育園管理運営経費 484,863,461 円は市内公立 21 保育園にかかる経費であり、私立保育園運営委託事業 642,568,500 円及び私立保育園運営補助事業 83,143,199 円は、市内 6 箇所の民営保育園にかかる経費である。

母子父子福祉費では、児童扶養手当支給事業 299,641,332 円が主なものである。

生活保護費では、平成 27 年度平均の被保護者数は、261 世帯 356 人で保護率は 0.39%、国の基準に基づく生活扶助費は 576,642,758 円であり、前年度より 10.65% 増加している。

第 4 款 衛生費

(単位: 円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27 年度(ア)	3,967,145,000	3,878,444,654	0	88,700,346	97.76
26 年度(イ)	4,000,375,000	3,850,138,739	0	150,236,261	96.24
増減額(ア)-(イ)	△ 33,230,000	28,305,915	0	△ 61,535,915	1.52
増減率	△ 0.83	0.74	—	△ 40.96	—

衛生費は歳出総額の 10.38% を占め、支出済額は前年度と比較すると 28,305,915 円 (0.74%)

の増加となっており、予算執行率は97.76%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、保健衛生総務費にかかる負担金補助及び交付金 75,420,797 円は、水道事業会計への水道料金激変緩和補助が主なものである。なお、上水道事業会計出資事業額は、63,946,160 円となっている。

予防費にかかる委託料 333,837,086 円は、健康増進法に基づく基本健診や各種がん検診等の各種健診(検診)事業委託料や予防接種法および感染症予防法による予防接種事業、母子保健法に基づく妊婦健診の委託料が主なものとなっている。

環境衛生費にかかる委託料 48,618,240 円は、公共水域水質等調査業務や新名神高速道路環境監視業務、斎場管理業務等の委託料が主なものであり、工事請負費 21,316,500 円は、火葬炉設備修繕工事が主なものである。

病院費では、負担金補助及び交付金 1,161,038,000 円は、安定した地域医療体制を確保するため、主に信楽中央病院並びに水口医療介護センターの事業会計補助、また、公立甲賀病院の継続的、安定的な医療の供給を図るための病院負担金及び移転整備事業負担金が支出されている。

清掃費では、美化推進費にかかる委託料 916,102,609 円は、ごみ収集運搬業務(可燃ごみ、資源ごみ、生ごみ)や廃プラスチック類リサイクル業務、リサイクルセンター運營業務等の委託料であり、負担金補助及び交付金 675,453,400 円は、甲賀広域行政組合(清掃・清掃建設)の負担金等である。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	169,783,000	164,626,465	0	5,156,535	96.96
26年度(イ)	195,827,000	178,931,537	0	16,895,463	91.37
増減額(ア)-(イ)	△ 26,044,000	△ 14,305,072	0	△ 11,738,928	5.59
増減率	△ 13.30	△ 7.99	—	△ 69.48	—

労働費は歳出総額の0.44%を占め、支出済額は前年度と比較すると14,305,072 円(7.99%)の減少となっており、予算執行率は96.96%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

労働諸費では、委託料 56,621,154 円は、シルバー人材センター支援事業による公共施設管理等業務委託が主なもの、負担金補助及び交付金 24,485,345 円は、シルバー人材センター運営

補助が主なものであり、企業内人権研修事業 5,272,154 円は、企業啓発指導員や推進班員の企業啓発にかかる支出である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	1,737,676,000	1,637,323,397	12,688,000	87,664,603	94.22
26年度(イ)	1,788,951,000	1,667,116,877	9,030,000	112,804,123	93.19
増減額(ア)-(イ)	△ 51,275,000	△ 29,793,480	3,658,000	△ 25,139,520	1.03
増減率	△ 2.87	△ 1.79	40.51	△ 22.29	—

農林水産業費は歳出総額の 4.38%を占め、支出済額は前年度と比較すると 29,793,480 円 (1.79%)の減少となっており、予算執行率は 94.22%となっている。繰越明許費は 12,688,000 円であり、農業費の活力あるむらづくり事業 1 件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費では、農業振興費において、報償費 49,351,400 円は有害鳥獣等捕獲従事者謝礼が主なもので、ニホンジカ 1,848 頭、イノシシ 791 頭等の捕獲が行われた。また、需用費 38,890,066 円は、鳥獣害対策事業における市内 18 集落の約 19.2 kmにおよぶ鳥獣侵入防止柵の資材購入等にかかる消耗品費が主なものである。負担金補助及び交付金 322,629,154 円は、農業振興一般経費の各負担金及び補助事業、日本型直接支払事業、鳥獣害対策事業、茶等生産振興対策事業、特産品推進事業などの負担金等によるものである。また、中山間地域等活性化事業においては、都市農村交流推進事業として、中山間地域内において、都市住民を対象とした教育旅行等の受入に備え、都市農村交流推進協議会への業務委託費 7,034,040 円を支出した。水田営農活性化対策費では、活力あるむらづくり事業の経営体育成支援事業補助 28,394,000 円、農地の集積を促す地域集積協力金 93,092,800 円が主なものである。

土地改良費では、土地改良総務費の工事請負費 34,915,320 円は、南杣トンネル照明器具取替工事と直轄管理農道補修工事であり、土地改良事業費の負担金補助及び交付金 75,639,800 円は、市単独小規模土地改良事業の補助金や、県営土地改良事業の大原地区新農業水利システム保全整備事業、野洲川沿岸地区農業用水路再編対策事業、大原流域地区経営体育成基盤整備事業等にかかる負担金が主なものである。農業集落排水事業費では、農業集落排水事業特別会計に 544,425,000 円が繰り出されている。

林業費では、林業振興費の負担金補助及び交付金 46,270,750 円は、林業振興一般経費の各補助金、単独間伐対策事業、森林整備活動交付事業、琵琶湖森林づくり事業の補助金等による

ものである。また、琵琶湖森林づくり事業の里山防災整備業務委託 9,541,800 円は、防災機能の低下した里山の危険木の切り倒しや竹林の伐採に、放置林防止対策境界明確化事業補助 12,827,500 円は、事前調査や現地調査・測量など森林の境界を明確にするための活動に対し支出したものである。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	304,315,000	276,572,541	20,090,000	7,652,459	90.88
26年度(イ)	414,586,000	399,077,642	0	15,508,358	96.26
増減額(ア)-(イ)	△ 110,271,000	△ 122,505,101	20,090,000	△ 7,855,899	△ 5.38
増減率	△ 26.60	△ 30.70	皆増	△ 50.66	—

商工費は歳出総額の 0.74%を占め、支出済額は前年度と比較すると 122,505,101 円(30.70%)の減少となっており、予算執行率は 90.88%となっている。繰越明許費は 20,090,000 円で、商工費の信楽高原鐵道雲井駅トイレ改築事業等 3 件が翌年度へ繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工振興費にかかる負担金補助及び交付金 52,021,763 円は、商工団体等育成事業にかかる各団体への補助、地場産業振興事業、商工業活性化支援事業における補助等である。また、小規模企業者の金融の円滑化と経営の安定を図るため貸付金 9,500,000 円を金融機関に預託した。

観光費にかかる負担金補助及び交付金 26,914,000 円は、観光協会 2 団体への事業補助や組織運営補助が主なものであり、委託料 24,874,132 円は、本物の忍者を求めて調査するニンジャファインダーズプロジェクトや忍者復活祭の開催などの忍者活用観光戦略業務委託、甲賀ブランドの認定・広報宣伝などの「来て魅て甲賀」観光誘客促進事業委託、ひと・まち街道交流館の運営を行う東海道にぎわい再生事業委託など、国内外に向けた観光PRを通じて甲賀市への誘客が図られている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	4,067,650,000	3,742,063,075	247,230,000	78,356,925	92.00
26年度(イ)	3,882,050,000	3,690,828,136	118,281,000	72,940,864	95.07
増減額(ア)-(イ)	185,600,000	51,234,939	128,949,000	5,416,061	△ 3.07
増減率	4.78	1.39	109.02	7.43	—

土木費は歳出総額の10.02%を占め、支出済額は前年度と比較すると51,234,939円(1.39%)の増加となっており、予算執行率は92.00%となっている。繰越明許費は247,230,000円であり、道路橋りょう費の補助道路新設改良事業等2件、都市計画費の甲南駅周辺整備事業の計3件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費では、道路維持管理費の工事請負費272,416,744円は、市道における危険箇所等の施設改修整備や維持補修、橋梁長寿命化や交通安全施設維持補修に要したものである。また、委託料45,412,483円は、市道の除草等業務や雪寒対策業務などの管理業務委託、橋梁長寿命化工事設計業務委託、市道維持補修工事設計業務委託等の支出である。

道路新設改良費にかかる工事請負費241,873,560円は、牛飼・高山幹線舗装工事など、市内主要幹線道路等の改良工事や舗装工事にかかるもので、地域の生活環境の向上を図ることを目的に安全で快適な生活道路等の整備が図られている。負担金補助及び交付金103,744,838円は、県営事業の実施に伴う負担金であり、都市計画街路事業や単独道路改築事業に充てられている。

都市計画費では、街路費にかかる工事請負費76,065,480円は、街なみ環境整備事業における片山今宿地区下排水路整備工事と都市計画道路甲南駅前線整備工事である。また、公有財産購入費25,940,626円は甲南駅前線整備に伴う用地購入、補償補填及び賠償金110,384,775円は甲南駅周辺整備事業の支障物件補償の費用である。公園費にかかる委託料97,053,956円は、水ロススポーツの森、甲賀中央公園、青土ダムエコーバレーなど市内各公園の施設管理委託業務や指定管理委託業務などである。工事請負費69,824,492円は、水ロススポーツの森テニスコート改修工事や古城が丘公園東側園路改修工事等が主なものであり、下水道費では、1,613,267,000円が公共下水道事業特別会計に繰り出されている。土地区画整理費の委託料46,608,480円は、貴生川西内貴土地区画整理事業埋蔵文化財調査業務委託と(仮称)甲賀北地区工業団地の土質調査や測量の業務委託等であり、負担金補助及び交付金30,028,000円は、貴生川西内貴土地区画整理事業助成金等である。

住宅費では、住宅管理費にかかる工事請負費 75,177,491 円は、市営住宅の補修工事や設備修繕工事、市営住宅及び改良住宅の解体工事等である。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	1,441,345,000	1,409,679,359	0	31,665,641	97.80
26年度(イ)	1,455,638,000	1,421,115,555	6,696,000	27,826,445	97.63
増減額(ア)-(イ)	△ 14,293,000	△ 11,436,196	△ 6,696,000	3,839,196	0.17
増減率	△ 0.98	△ 0.80	皆減	13.80	—

消防費は歳出総額の 3.78%を占め、支出済額は前年度と比較すると 11,436,196 円(0.80%)の減少となっており、予算執行率は 97.80%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費では、常備消防費にかかる負担金補助及び交付金 1,075,147,000 円は、甲賀広域行政組合への消防負担金及び土山分署建設起債償還負担金である。消防施設費にかかる備品購入費 54,777,600 円は、消防ポンプ自動車 1 台、消防ポンプ積載車 8 台、小型動力ポンプ 8 台の更新等にかかる経費であり、負担金補助及び交付金 41,309,121 円は、主に市内 3,213 基の消火栓維持管理補助経費である。

災害対策費では、委託料 10,831,698 円は、地域防災計画改訂業務委託が主なものであり、負担金補助及び交付金 13,435,038 円は、県防災行政無線や防災士育成事業研修に伴う負担金自主防災組織支援のための補助などであり、地域の防災力向上をめざしたものである。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	5,571,109,000	4,142,506,759	1,084,953,000	343,649,241	74.36
26年度(イ)	4,367,529,000	3,864,297,653	201,164,000	302,067,347	88.48
増減額(ア)-(イ)	1,203,580,000	278,209,106	883,789,000	41,581,894	△ 14.12
増減率	27.56	7.20	439.34	13.77	—

教育費は歳出総額の 11.09%を占め、支出済額は前年度と比較すると 278,209,106 円(7.20%)の増加となっており、予算執行率は 74.36%となっている。繰越明許費は 1,084,953,000 円であり、小学校費の小学校耐震補強・大規模改造事業等 2 件、中学校費の中学校耐震補強・大規模改造事業、保健体育費の学校給食センター建設事業の計4件が翌年度繰越となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費の教育振興費では、こどもの安心・安全向上事業費 3,255,997 円により、防犯対策として市内の小学校 1 校に防犯カメラの整備等が行われた。ALT 等設置事業費 41,012,287 円は、小中学校での英語活動や国際理解教育のための国際交流員、外国語指導助手の配置のための支出である。その他の主な支出済額としては、ことばの教室事業費 18,177,146 円、適応指導教室事業 9,920,737 円、奨学奨励事業 9,870,864 円などがある。

小学校費では、小学校管理費にかかる工事請負費 50,878,098 円は、市内各小学校の施設維持補修の経費であり、主なものは水口小学校や大野小学校の屋上防水改修工事等である。教育振興費にかかる委託料 22,764,058 円は、情報基盤整備事業を活用したテレビでの学習番組制作業務委託が主なものである。施設整備事業費にかかる工事請負費 175,698,079 円は、繰越を含め市内小学校 15 校における非構造部材耐震化工事によるものである。

中学校費では、中学校管理費にかかる工事請負費 34,606,061 円は、市内各中学校の施設維持補修の経費であり、主なものは甲賀中学校放送設備改修工事、信楽中学校技術教室棟屋根改修工事等である。施設整備事業費にかかる工事請負費 90,264,881 円は、市内 4 中学校の非構造部材耐震化工事を行ったことによるものである。

幼稚園費では、負担金補助及び交付金 139,890,250 円は、市内の私立幼稚園に対する就園奨励費補助や運営負担金が主なものである。

社会教育費の社会教育総務費における青少年育成事業 30,052,894 円は、薬物乱用防止教室や少年補導委員による該当啓発・補導の実施、甲南青少年研修センターを直営化して取り組んだ青少年指導者への研修、安全啓発やニンニン忍者キャンプなどの自然体験活動実施のための支出である。公民館費における工事請負費 11,005,200 円は、水口中央公民館、信楽中央公民館の非常用放送設備設置工事であり、図書館費における備品購入費 29,346,432 円については、市内 5 図書館の図書購入費が主なものである。

文化財保護費の委託料 11,902,266 円は、文化財保護推進事業の水口城資料館、東海道伝馬館等の指定管理委託等が主なものであり、負担金補助及び交付金 17,959,000 円は、10 団体に対する指定文化財保存修理事業補助や 9 団体に対する民俗文化財伝承補助等である。

文化振興事業費における文化振興施設管理運営経費 113,320,291 円は、あいの土山文化ホールにかかる指定管理委託料や、あいこうか市民ホール、碧水ホール、甲南情報交流センターの管理運営経費が主なものであり、文化振興推進事業では、甲賀創健文化振興事業業務委託をはじめ、各種文化活動への補助、文化ホール事業等に 17,399,580 円が支出されている。

保健体育費では、保健体育総務費における委託料 76,985,712 円は、甲賀 B&G 海洋センター

や土山社会体育施設の指定管理委託をはじめとする市内各社会体育施設の維持管理のための支出である。また、工事請負費 49,216,680 円は、甲南体育館耐震補強・改修工事や甲南B&G 海洋センタープール解体工事等が主なものである。学校体育施設の開放とともに、地域スポーツ・生涯スポーツの推進、スポーツ推進委員の活動などにより、市民自らによる健康保持増進のためのスポーツ振興が図られた。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	4,000	0	0	4,000	—
26年度(イ)	830,731,000	665,149,640	0	165,581,360	80.07
増減額(ア)-(イ)	△ 830,727,000	△ 665,149,640	0	△ 165,577,360	△ 80.07
増減率	△ 100.00	皆減	—	△ 100.00	—

予算の執行がなく、予算 4,000 円が全額不用額となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	4,297,281,000	4,285,609,535	0	11,671,465	99.73
26年度(イ)	4,275,231,000	4,225,626,556	0	49,604,444	98.84
増減額(ア)-(イ)	22,050,000	59,982,979	0	△ 37,932,979	0.89
増減率	0.52	1.42	—	△ 76.47	—

公債費は、歳出総額の 11.47%を占め、支出済額は前年度と比較すると 59,982,979 円 (1.42%)の増加となっており、その要因は繰上償還によるものである。予算執行率は 99.73%となっている。

支出済額は、長期債償還元金 3,888,261,436 円及び長期債償還利子 397,332,757 円等である。

第13款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
27年度(ア)	57,025,000	0	0	57,025,000	—
26年度(イ)	23,634,000	0	0	23,634,000	—
増減額(ア)-(イ)	33,391,000	0	0	33,391,000	—
増減率	141.28	—	—	141.28	—

予算の執行がなく、57,025,000 円が全額不用額となっている。

3 特別会計

当年度の特別会計は7会計である。予算現額 24,074,917,000 円に対する決算額は、歳入 23,287,491,746 円(予算現額に対する割合 96.73%)、歳出 22,577,143,969 円(予算現額に対する割合 93.78%)となっている。

特別会計歳入歳出決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	収入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	形式収支額 B-C
国民健康保険	10,744,410,000	10,707,927,768	99.66	10,342,283,874	96.26	365,643,894
後期高齢者医療	1,767,160,000	1,740,037,263	98.47	1,724,377,891	97.58	15,659,372
介護保険	6,534,760,000	6,338,691,899	97.00	6,193,441,289	94.78	145,250,610
公共下水道事業	4,113,075,000	3,605,062,672	87.65	3,439,128,563	83.61	165,934,109
農業集落排水事業	688,910,000	668,600,412	97.05	651,872,181	94.62	16,728,231
土地取得事業	205,307,000	205,875,863	100.28	204,756,741	99.73	1,119,122
野洲川基幹水利施設管理事業	21,295,000	21,295,869	100.00	21,283,430	99.95	12,439
合 計	24,074,917,000	23,287,491,746	96.73	22,577,143,969	93.78	710,347,777

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
27年度	10,744,410,000	10,707,927,768	10,342,283,874	365,643,894	99.66	96.26	492,026,608
26年度	9,448,600,000	9,782,150,978	8,806,490,301	975,660,677	103.53	93.20	445,747,244
増減額	1,295,810,000	925,776,790	1,535,793,573	△ 610,016,783	—	—	46,279,364

国民健康保険加入状況は、平成28年3月31日現在で 11,782 世帯、被保険者数は 20,088 人となり、世帯数では 137 世帯減少し、被保険者数で 527 人の減少となっている。歳入決算額は 10,707,927,768 円、歳出決算額は 10,342,283,874 円で、実質収支額は 365,643,894 円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は 99.66%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		1,909,306,000	2,608,658,585	1,892,042,557	46,245,626	670,370,402
使用料及び手数料		1,200,000	1,150,400	1,150,400	0	0
国庫支出金		1,882,467,000	1,937,803,552	1,937,803,552	0	0
療養給付費等交付金		425,503,000	468,163,356	468,163,356	0	0
前期高齢者交付金		2,402,002,000	2,402,002,127	2,402,002,127	0	0
県支出金		566,308,000	482,613,937	482,613,937	0	0
共同事業交付金		2,034,389,000	2,034,857,244	2,034,857,244	0	0
財産収入		409,000	408,136	408,136	0	0
繰入金		524,706,000	492,026,608	492,026,608	0	0
繰越金		975,670,000	975,660,677	975,660,677	0	0
諸収入		22,450,000	22,757,713	21,199,174	446,889	1,111,650
合 計		10,744,410,000	11,426,102,335	10,707,927,768	46,692,515	671,482,052

歳入の主なものは、前期高齢者交付金 2,402,002,127 円、共同事業交付金 2,034,857,244 円、国庫支出金 1,937,803,552 円、国民健康保険税 1,892,042,557 円であり、諸収入の収入未済額 1,111,650 円は、国保資格喪失後の受診による負担分の返納未済金などである。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目 項 別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
一般被保険者		1,753,605,000	2,405,617,624	1,748,962,410	45,707,094	610,948,120	△ 4,642,590	99.74	72.70
医療	現年分	1,136,963,000	1,205,461,394	1,146,097,735	0	59,363,659	9,134,735	100.80	95.08
	滞納繰越分	66,399,000	438,195,862	61,197,997	35,416,617	341,581,248	△ 5,201,003	92.17	13.97
後期	現年分	381,710,000	405,047,866	384,800,428	0	20,247,438	3,090,428	100.81	95.00
	滞納繰越分	16,057,000	114,743,301	15,146,114	5,979,776	93,617,411	△ 910,886	94.33	13.20
介護	現年分	138,540,000	145,550,154	133,948,212	0	11,601,942	△ 4,591,788	96.69	92.03
	滞納繰越分	13,936,000	96,619,047	7,771,924	4,310,701	84,536,422	△ 6,164,076	55.77	8.04
退職被保険者		155,701,000	203,040,961	143,080,147	538,532	59,422,282	△ 12,620,853	91.89	70.47
医療	現年分	89,021,000	84,321,006	82,097,105	0	2,223,901	△ 6,923,895	92.22	97.36
	滞納繰越分	7,242,000	50,642,214	3,280,340	492,408	46,869,466	△ 3,961,660	45.30	6.48
後期	現年分	30,008,000	28,431,734	27,678,848	0	752,886	△ 2,329,152	92.24	97.35
	滞納繰越分	648,000	4,559,379	904,967	23,213	3,631,199	256,967	139.66	19.85
介護	現年分	27,861,000	28,982,646	28,253,498	0	729,148	392,498	101.41	97.48
	滞納繰越分	921,000	6,103,982	865,389	22,911	5,215,682	△ 55,611	93.96	14.18
合 計		1,909,306,000	2,608,658,585	1,892,042,557	46,245,626	670,370,402	△ 17,263,443	99.10	72.53

保険税の収入済額の合計は 1,892,042,557 円で、予算現額に対して 99.10%、調定額に対し 72.53%の収入率となっている。不納欠損額は 46,245,626 円で前年度に比べ 14,177,657 円

(44.21%)増加しており、収入未済額については670,370,402円で前年度に比べ42,877,248円(6.01%)減少している。引き続き公平性の堅持からも、制度の内容を周知され未納額の回収に努力されたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	42,742,000	34,979,964	0	7,762,036
保険給付費	6,205,423,000	6,053,725,916	0	151,697,084
後期高齢者支援金等	1,125,532,000	1,125,525,884	0	6,116
前期高齢者納付金等	784,000	780,873	0	3,127
老人保健拠出金	60,000	42,715	0	17,285
介護納付金	420,315,000	418,706,393	0	1,608,607
共同事業拠出金	2,092,721,000	2,092,699,538	0	21,462
保健事業費	124,797,000	83,909,302	0	40,887,698
基金積立金	370,409,000	370,408,136	0	864
諸支出金	167,627,000	161,505,153	0	6,121,847
予備費	194,000,000	0	0	194,000,000
合 計	10,744,410,000	10,342,283,874	0	402,126,126

支出済額の予算現額に対する執行率は96.26%であり、歳出の主なものは、保険給付費6,053,725,916円、共同事業拠出金2,092,699,538円、後期高齢者支援金等1,125,525,884円、介護納付金418,706,393円、基金積立金370,408,136円である。

国民健康保険事業概要

(※)医療給付費分

区 分	単位	27年度(A)	26年度(B)	増減額 (A)－(B)	前年度対比 (%)
年度末加入世帯数	世帯	11,782	11,919	△ 137	98.85
被保険者総数	人	20,088	20,615	△ 527	97.44
1世帯あたり保険税額(※)	円	109,470	114,838	△ 5,368	95.33
1人あたり保険税額(※)	円	64,206	65,834	△ 1,628	97.53
1世帯あたり医療費	円	609,059	602,652	6,407	101.06
1人あたり医療費	円	354,093	345,487	8,606	102.49

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
27年度	1,767,160,000	1,740,037,263	1,724,377,891	15,659,372	98.47	97.58	1,055,216,971
26年度	1,727,208,000	1,719,767,607	1,704,506,597	15,261,010	99.57	98.69	1,022,082,459
増減額	39,952,000	20,269,656	19,871,294	398,362	—	—	33,134,512

後期高齢者医療保険の加入状況は、平成28年3月31日現在で被保険者数は11,830人となり、前年度に比べ266人の増加となっている。

歳入決算額は1,740,037,263円、歳出決算額は1,724,377,891円で、実質収支額は15,659,372円である。収入済額の予算現額に対する収入率は98.47%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	690,204,000	672,539,151	661,059,581	1,070,136	10,409,434
使用料及び手数料	85,000	96,104	96,104	0	0
繰入金	1,056,125,000	1,055,216,971	1,055,216,971	0	0
諸収入	5,485,000	8,403,597	8,403,597	0	0
繰越金	15,261,000	15,261,010	15,261,010	0	0
合 計	1,767,160,000	1,751,516,833	1,740,037,263	1,070,136	10,409,434

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金1,055,216,971円、保険料661,059,581円であり、諸収入8,403,597円は、平成26年度広域連合市町負担金精算による返還金が主なものである。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目 項 別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
								対予算	対調定
特徴	現年度分	516,151,000	458,423,280	458,423,280	0	0	△ 57,727,720	88.82	100.00
普徴	現年度分	172,050,000	206,056,938	200,436,348	0	5,620,590	28,386,348	116.50	97.27
	過年度分	2,003,000	8,058,933	2,199,953	1,070,136	4,788,844	196,953	109.83	27.30
合 計		690,204,000	672,539,151	661,059,581	1,070,136	10,409,434	△ 29,144,419	95.78	98.29

保険料の収入済額の合計は661,059,581円で、予算現額に対して95.78%、調定額に対して98.29%となっている。不納欠損額は1,070,136円であり、収入未済額は10,409,434円で前年度に比べ2,290,304円(28.21%)増えている。

保険料の徴収率としては、現年度保険料分が99.15%で前年度に比べ0.30ポイント減少し、過年度保険料分も27.30%で前年度比1.87ポイント減少となっており、全体では98.29%となっている。引き続き未収金発生防止と納付に向けた取り組みを積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費		918,049,000	879,175,521	0	38,873,479
医療諸費		828,732,000	828,731,194	0	806
衛生費		8,619,000	7,671,542	0	947,458
諸支出金		9,760,000	8,799,634	0	960,366
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000
合 計		1,767,160,000	1,724,377,891	0	42,782,109

支出済額の予算現額に対する執行率は97.58%であり、歳出の主なものは、総務費879,175,521円、医療諸費828,731,194円となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
27年度	6,534,760,000	6,338,691,899	6,193,441,289	145,250,610	97.00	94.78	945,327,000
26年度	6,019,714,000	5,972,443,039	5,957,848,063	14,594,976	99.21	98.97	864,000,000
増減額	515,046,000	366,248,860	235,593,226	130,655,634	—	—	81,327,000

歳入決算額は6,338,691,899円、歳出決算額は6,193,441,289円で、実質収支額は145,250,610円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は97.00%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別	項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		1,390,612,000	1,458,256,203	1,429,955,714	1,973,152	26,327,337
使用料及び手数料		10,000	179,780	179,780	0	0
国庫支出金		1,475,233,000	1,387,246,762	1,387,246,762	0	0
支払基金交付金		1,749,241,000	1,655,041,444	1,655,041,444	0	0
県支出金		942,497,000	890,037,110	890,037,110	0	0
財産収入		763,000	306,360	306,360	0	0
繰入金		960,271,000	960,271,000	960,271,000	0	0
繰越金		14,594,000	14,594,976	14,594,976	0	0
諸収入		1,539,000	1,146,948	1,058,753	0	88,195
合 計		6,534,760,000	6,367,080,583	6,338,691,899	1,973,152	26,415,532

歳入の主なものは、支払基金交付金1,655,041,444円、保険料1,429,955,714円、国庫支出金1,387,246,762円、繰入金960,271,000円、県支出金890,037,110円である。

保険料(第1号被保険者)の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目 項 別			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 の比較 C-A	収入率	
									対予算	対調定
27 年度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,386,359,000	1,437,416,553	1,427,350,904	0	10,065,649	40,991,904	102.96	99.30
		過年度分	4,253,000	20,839,650	2,604,810	1,973,152	16,261,688	△ 1,648,190	61.25	12.50
	合 計		1,390,612,000	1,458,256,203	1,429,955,714	1,973,152	26,327,337	39,343,714	102.83	98.06
26 年度	第1号 被保険者 保険料	現年度分	1,129,327,000	1,156,068,055	1,148,357,085	0	7,710,970	19,030,085	101.69	99.33
		過年度分	3,654,000	19,831,185	2,876,712	3,662,381	13,292,092	△ 777,288	78.73	14.51
	合 計		1,132,981,000	1,175,899,240	1,151,233,797	3,662,381	21,003,062	18,252,797	101.61	97.90
増 減			257,631,000	282,356,963	278,721,917	△ 1,689,229	5,324,275	21,090,917	—	—

保険料の収入済額の合計は1,429,955,714 円で、予算現額に対して102.83%、調定額に対して98.06%の収入率となり、前年度97.90%より0.16ポイント増加している。

収入未済額は26,327,337 円で、前年度に比べ5,324,275 円(25.35%)増加し、不納欠損額は1,973,152 円で1,689,229 円(46.12%)減っている。保険料負担の公平性の観点から、未納者に対してはサービスの給付制限等にかかる周知徹底などと併せ、滞納債権対策課等とも連携して、新たな未収金発生の防止と確実な納付に向けた対応を積極的に進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項 目 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	92,613,000	87,762,625	0	4,850,375
保険給付費	6,180,282,000	5,867,189,316	0	313,092,684
保健福祉事業費	15,400,000	13,470,945	0	1,929,055
地域支援事業費	212,476,000	193,761,322	0	18,714,678
基金積立金	12,900,000	12,443,360	0	456,640
公債費	200,000	0	0	200,000
諸支出金	19,889,000	18,813,721	0	1,075,279
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	6,534,760,000	6,193,441,289	0	341,318,711

支出済額の予算現額に対する執行率は94.78%であり、歳出の主なものは、保険給付費5,867,189,316 円、地域支援事業費193,761,322 円、総務費87,762,625 円である。

第1号被保険者数は、平成28年3月31日現在で23,511 人となり、前年度に比べ569 人増加しており、高齢化率(人口91,949 人に対する比率)は25.57%となっている。

要支援・要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

要介護度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
27 年 度	第1号被保険者	599	528	810	598	488	513	438	3,974
	65～75歳未満	75	73	91	59	51	51	40	440
	75歳以上	524	455	719	539	437	462	398	3,534
	第2号被保険者	17	21	17	7	8	6	15	91
	合 計	616	549	827	605	496	519	453	4,065
26 年 度	第1号被保険者	681	499	772	548	460	471	423	3,854
	65～75歳未満	103	60	87	55	48	41	45	439
	75歳以上	578	439	685	493	412	430	378	3,415
	第2号被保険者	19	18	13	13	13	6	17	99
	合 計	700	517	785	561	473	477	440	3,953
増 減		△ 84	32	42	44	23	42	13	112

第1号及び第2号を合わせた被保険者のうち、要支援・要介護認定者数は4,065人であり、前年度に比べ112人増加している。

介護保険給付の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

区 分		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
		延件数	金 額	延件数	金 額	延件数	金 額
介護給付	居宅介護サービス費	51,658	2,450,105,448	45,515	2,316,522,135	6,143	133,583,313
	地域密着型サービス費	2,281	444,343,325	2,086	386,817,220	195	57,526,105
	施設介護サービス費	8,196	2,078,799,359	7,798	1,989,499,603	398	89,299,756
	福祉用具購入費	210	5,165,550	259	6,646,675	△ 49	△ 1,481,125
	住宅改修費	169	12,834,592	179	14,812,614	△ 10	△ 1,978,022
	居宅介護サービス計画費	19,435	295,906,443	18,275	272,783,332	1,160	23,123,111
	小 計	81,949	5,287,154,717	74,112	4,987,081,579	7,837	300,073,138
予防給付	介護予防サービス費	11,583	212,312,082	12,473	220,925,279	△ 890	△ 8,613,197
	地域密着型 介護予防サービス費	1	23,799	2	42,596	△ 1	△ 18,797
	福祉用具購入費	107	2,505,577	101	2,076,432	6	429,145
	住宅改修費	121	9,210,138	99	7,618,693	22	1,591,445
	介護予防サービス計画費	7,940	36,585,757	7,455	32,701,701	485	3,884,056
	小 計	19,752	260,637,353	20,130	263,364,701	△ 378	△ 2,727,348
高額介護（予防）サービス費		8,626	83,945,539	7,766	72,960,715	860	10,984,824
特定入所者介護（予防）サービス費		5,650	211,483,530	5,712	197,202,090	△ 62	14,281,440
（施設介護）	（介護老人福祉施設）	5,321	1,314,077,308	5,070	1,252,938,701	251	61,138,607
	（介護老人保健施設）	2,586	665,116,812	2,371	608,789,407	215	56,327,405
	（介護療養型医療施設）	289	99,605,239	357	127,771,495	△ 68	△ 28,166,256
	（小 計）	8,196	2,078,799,359	7,798	1,989,499,603	398	89,299,756

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		一般会計繰入金
					歳入	歳出	
27年度	4,113,075,000	3,605,062,672	3,439,128,563	165,934,109	87.65	83.61	1,613,267,000
26年度	3,814,510,000	3,506,543,602	3,451,362,861	55,180,741	91.93	90.48	1,550,793,000
増減額	298,565,000	98,519,070	△ 12,234,298	110,753,368	—	—	62,474,000

歳入決算額は 3,605,062,672 円、歳出決算額は 3,439,128,563 円、歳入歳出差引額の 165,934,109 円は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継がれた。また、当年度分の平成28年4月以降の収入及び支出は、平成28年度特例的収入及び支出で行っている。収入済額の予算現額に対する収入率は 87.65%である。

本年度末の整備済面積は 2,750.23ha となり、処理区域内人口は 70,979 人、処理区域内世帯数は 26,350 世帯で、公共下水道の普及率(人口)は 77.2%、水洗化率(人口)は 85.6%、水洗化率(世帯)は 85.5%となっている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

款別	項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金		56,446,000	124,560,499	72,476,070	1,815,230	50,269,199
使用料及び手数料		1,357,593,000	1,468,416,884	1,203,617,988	1,322,048	263,476,848
国庫支出金		439,391,000	439,390,530	316,982,530	0	122,408,000
県支出金		2,490,000	2,332,000	0	0	2,332,000
繰入金		1,613,267,000	1,613,267,000	1,613,267,000	0	0
繰越金		55,180,000	55,180,741	55,180,741	0	0
諸収入		33,908,000	1,728,343	738,343	0	990,000
市債		554,800,000	356,500,000	342,800,000	0	13,700,000
合 計		4,113,075,000	4,061,375,997	3,605,062,672	3,137,278	453,176,047

歳入の主なものは、繰入金 1,613,267,000 円、使用料及び手数料 1,203,617,988 円、市債 342,800,000 円である。

下水道受益者分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別			項目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
									対予算	対調定
27年度	受益者 分担金	現年度分		34,467,000	46,562,060	45,457,020	0	1,105,040	131.89	97.63
		過年度分		5,812,000	52,652,959	2,869,150	1,603,150	48,180,659	49.37	5.45
	合 計			40,279,000	99,215,019	48,326,170	1,603,150	49,285,699	119.98	48.71

下水道受益者分担金の収入済額の合計は48,326,170円で、予算現額に対して119.98%、調定額に対しては、48.71%の収入率となっているが、現年度分97.63%に対して、大口企業の未納による過年度分5.45%が大きく影響し、収入未済額は49,285,699円で、不納欠損額は1,603,150円となっている。収納率向上のため、滞納債権対策課等とも連携して、新たな未収金発生防止と納付に向けた対応を積極的に進められたい。

下水道受益者負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別 \ 項 目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
								対予算	対調定
27 年度	受益者 負担金	現年度分	15,822,000	24,127,280	24,102,280	0	25,000	152.33	99.90
		過年度分	345,000	1,218,200	47,620	212,080	958,500	13.80	3.91
	合 計		16,167,000	25,345,480	24,149,900	212,080	983,500	149.38	95.28

下水道受益者負担金の収入済額の合計は24,149,900円で、予算現額に対して149.38%、調定額に対して95.28%の収入率となっている。不納欠損額は212,080円であり、収入未済額は983,500円で、前年度に比べ234,700円(19.27%)減少している。今後とも、受益者負担の公平性の確保のため、滞納債権対策課等とも連携して、新たな未収金発生防止と納付に向けた対応を積極的に進められたい。

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別 \ 項 目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
								対予算	対調定
27 年度	下水道 使用料	現年度分	1,344,091,000	1,405,134,552	1,191,843,820	0	213,290,732	88.67	84.82
		過年度分	12,470,000	62,487,266	10,979,102	1,322,048	50,186,116	88.04	17.57
	合 計		1,356,561,000	1,467,621,818	1,202,822,922	1,322,048	263,476,848	88.67	81.96

下水道使用料の収入済額の合計は1,202,822,922円で、予算現額に対して88.67%、調定額に対して81.96%の収入率となり、前年度に比べ13.6ポイント減少している。逆に、収入未済額は263,476,848円となり、前年比200,982,590円(321.60%)と大きな増加となっている。これは地方公営企業法の適用に伴う当年度の打ち切り決算が影響しており、この影響がなければ収入未済額は前年よりも減少することとなるものである。なお、不納欠損額は1,322,048円である。

今後の下水道事業の円滑な運営を図るためにも、より一層、上下水道料金お客様センターや

滞納債権対策課と連携しながら実効性のある収納強化策を打ち出し、積極的な取り組みを進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費	2,064,606,000	1,396,782,199	300,821,000	367,002,801
公債費	2,047,469,000	2,042,346,364	0	5,122,636
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	4,113,075,000	3,439,128,563	300,821,000	373,125,437

支出済額の予算現額に対する執行率は83.61%であり、歳出の内訳は、下水道事業費1,396,782,199円、公債費2,042,346,364円となっている。下水道事業費の主なものは、委託料では、土山・信楽管内公共下水道施設維持管理業務委託、管路施設清掃調査業務委託、甲南駅周辺地区雨水管渠詳細設計業務委託等である。工事請負費では、水口台地区外下水道整備工事、池田地区外下水道整備工事等であり、負担金補助及び交付金では、湖南中部流域下水道維持管理負担金などである。また、繰越明許費は300,821,000円であり、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、浸水対策下水道事業の計3件が翌年度繰越となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		一般会計繰入金
					歳入	歳出	
27年度	688,910,000	668,600,412	651,872,181	16,728,231	97.05	94.62	544,425,000
26年度	889,260,000	863,746,697	855,213,771	8,532,926	97.13	96.17	536,925,000
増減額	△ 200,350,000	△ 195,146,285	△ 203,341,590	8,195,305	—	—	7,500,000

歳入決算額は668,600,412円、歳出決算額は651,872,181円、歳入歳出差引額の16,728,231円は、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継がれた。また、当年度分の平成28年4月以降の収入及び支出は、平成28年度特例的収入及び支出で行っている。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	576,000	1,649,790	854,750	0	795,040
使用料及び手数料	135,346,000	140,559,529	114,757,736	56,300	25,745,493
繰入金	544,425,000	544,425,000	544,425,000	0	0
繰越金	8,532,000	8,532,926	8,532,926	0	0
諸収入	31,000	60,000	30,000	0	30,000
合 計	688,910,000	695,227,245	668,600,412	56,300	26,570,533

歳入の主なものは、繰入金 544,425,000 円、使用料及び手数料 114,757,736 円、繰越金 8,532,926 円である。

農業集落排水事業工事分担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目 項 別			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入未済額 B-C-D	(単位:円) % 収入率	
								対予算	対調定
27 年度	分担金	現年度分	—	—	—	—	—		
		過年度分	576,000	1,649,790	854,750	0	795,040	148.39	51.81
	合 計		576,000	1,649,790	854,750	0	795,040	148.39	51.81

分担金過年度の収入済額の合計は 854,750 円で、予算現額に対して 148.39%、調定額に対して 51.81%の収入率となっている。

農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 目 項 別			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額 D	収 入 未済額 B-C-D	収入率	
								対予算	対調定
27 年度	集落排水 使用料	現年度分	133,789,000	135,733,896	113,530,924	0	22,202,972	84.86	83.64
		過年度分	1,510,000	4,783,233	1,184,412	56,300	3,542,521	78.44	24.76
	合 計		135,299,000	140,517,129	114,715,336	56,300	25,745,493	84.79	81.64

使用料の収入済額の合計は 114,715,336 円で、予算現額に対して 84.79%、調定額に対して 81.64%の収入率となっている。、収入未済額は 25,745,493 円であり、前年度に比べ 20,820,503 円 (422.75%) 増加となっているが、これは地方公営企業法の適用に伴う当年度の打ち切り決算が影響しており、この影響がなければ収入未済額は前年よりも減少することとなるものである。また、不納欠損額は 56,300 円である。今後の下水道事業の円滑な運営を図るためにも、より一層、上下水道料金お客様センターや滞納債権対策課と連携しながら実効性のある収納強化策を打ち出し、積極的な取り組みを進められたい。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

款 別	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業集落排水事業費		306,210,000	270,382,501	0	35,827,499
公債費		382,700,000	381,489,680	0	1,210,320
合 計		688,910,000	651,872,181	0	37,037,819

支出済額の予算現額に対する執行率は94.62%であり、歳出の内訳は、農業集落排水事業費270,382,501円、公債費381,489,680円となっている。

農業集落排水事業費では、施設管理費として市内25箇所の処理施設維持管理業務委託、汚泥引抜料、光熱水費、機器設備修繕工事が主なものである。

(6)土地取得事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳入	歳出	
27年度	205,307,000	205,875,863	204,756,741	1,119,122	100.28	99.73	0
26年度	5,285,000	6,231,375	4,483,136	1,748,239	117.91	84.83	0
増減額	200,022,000	199,644,488	200,273,605	△ 629,117	—	—	0

歳入決算額は205,875,863円、歳出決算額は204,756,741円で、実質収支額は1,119,122円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.28%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款別 \ 項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財産収入	203,557,000	204,127,624	204,127,624	0	0
繰越金	1,750,000	1,748,239	1,748,239	0	0
合 計	205,307,000	205,875,863	205,875,863	0	0

歳入は、財産収入204,127,624円及び繰越金1,748,239円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

款 別 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	205,307,000	204,756,741	0	550,259
合 計	205,307,000	204,756,741	0	550,259

支出済額の予算現額に対する執行率は99.73%であり、歳出の主なものは、総務費で繰出金203,951,239円である。

(7) 野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に対する比率		一般会計 繰入金
					歳 入	歳 出	
27年度	21,295,000	21,295,869	21,283,430	12,439	100.00	99.95	3,417,000
26年度	20,613,000	20,611,996	20,597,504	14,492	100.00	99.92	3,354,000
増減額	682,000	683,873	685,926	△ 2,053	—	—	63,000

歳入決算額は21,295,869円、歳出決算額は21,283,430円で、実質収支額は12,439円となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.00%である。

歳入決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	10,686,000	10,686,000	10,686,000	0	0
県支出金	7,177,000	7,177,000	7,177,000	0	0
繰入金	3,416,000	3,417,000	3,417,000	0	0
繰越金	14,000	14,492	14,492	0	0
諸収入	2,000	1,377	1,377	0	0
合 計	21,295,000	21,295,869	21,295,869	0	0

歳入の主なものは、分担金及び負担金10,686,000円である。

歳出決算額を款別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

項目 款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
基幹水利施設管理事業費	21,295,000	21,283,430	0	11,570
合 計	21,295,000	21,283,430	0	11,570

支出済額の予算現額に対する執行率は99.95%であり、基幹水利施設管理事業費では、野洲川ダム及び水口頭首工管理業務委託が主なものである。

4 市債の状況

市債目的別現在高の状況

平成28年3月末現在（単位：円）

区 分		平成26年度末 現在高 (A)	決算年度中 発行額(B)	決算年度中償還額			決算年度末 現在額(F)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (E)	
一 般 会 計	1. 普通債	17,662,104,986	1,627,700,000	2,841,188,002	243,835,319	3,085,023,321	16,448,616,984
	(1) 総務	5,168,481,446	517,100,000	482,138,817	64,408,560	546,547,377	5,203,442,629
	(2) 庁舎建設	529,980,233	250,500,000	69,924,513	10,131,206	80,055,719	710,555,720
	(3) 民生	405,635,476	68,000,000	132,099,777	6,186,839	138,286,616	341,535,699
	(4) 衛生	372,306,539	16,400,000	28,171,796	5,291,547	33,463,343	360,534,743
	(5) 労働	0	0	0	0	0	0
	(6) 農林水産	775,055,669	0	128,988,366	7,716,758	136,705,124	646,067,303
	(7) 商工	0	0	0	0	0	0
	(8) 土木	4,911,791,460	163,000,000	780,827,376	72,550,298	853,377,674	4,293,964,084
	(9) 公営住宅	459,242,861	0	35,057,366	8,086,014	43,143,380	424,185,495
	(10) 消防	253,927,066	4,400,000	22,644,216	1,098,157	23,742,373	235,682,850
	(11) 教育	4,785,684,236	608,300,000	1,161,335,775	68,365,940	1,229,701,715	4,232,648,461
	2. 災害復旧債	317,193,373	0	6,789,699	871,619	7,661,318	310,403,674
	(1) 土木	50,475,515	0	6,789,699	328,989	7,118,688	43,685,816
	(2) 農林	20,918,750	0	0	79,639	79,639	20,918,750
	(3) その他災害	245,799,108	0	0	462,991	462,991	245,799,108
	3. その他	17,006,464,979	1,792,990,000	1,040,283,734	152,625,820	1,192,909,554	17,759,171,245
	(1) 減税補填債	740,606,526	0	103,539,936	8,813,196	112,353,132	637,066,590
	(2) 減収補填債	90,073,936	0	29,429,156	1,655,064	31,084,220	60,644,780
	(3) 臨時財政対策債	16,175,784,517	1,792,990,000	907,314,642	142,157,560	1,049,472,202	17,061,459,875
	(4) 辺地債	0	0	0	0	0	0
	計	34,985,763,338	3,420,690,000	3,888,261,435	397,332,758	4,285,594,193	34,518,191,903
	(うち合併特例)	(9,568,600,468)	(1,408,000,000)	(1,507,691,715)	(118,089,682)	(1,625,781,397)	(9,468,908,753)
特 別 会 計	公共下水道事業債	25,773,032,461	342,800,000	1,506,374,707	535,971,657	2,042,346,364	24,609,457,754
	農業集落排水事業債	3,329,108,661	0	280,517,390	100,972,290	381,489,680	3,048,591,271
	計	29,102,141,122	342,800,000	1,786,892,097	636,943,947	2,423,836,044	27,658,049,025
合計		64,087,904,460	3,763,490,000	5,675,153,532	1,034,276,705	6,709,430,237	62,176,240,928
(うち合併特例)		(9,568,600,468)	(1,408,000,000)	(1,507,691,715)	(118,089,682)	(1,625,781,397)	(9,468,908,753)

5 財産の状況

(1) 公有財産

平成28年3月末現在の公有財産の状況は、次のとおりである。

一般会計

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産	㎡	2,964,421	20,763	2,985,184
	普通財産		1,966,876	△ 2,485	1,964,391
	計		4,931,297	18,278	4,949,575
建物	行政財産	㎡	373,508	△ 3,789	369,719
	普通財産		7,512	0	7,512
	計		381,020	△ 3,789	377,231
山林	面積	㎡	5,610,581	0	5,610,581
	立木の推定蓄積量	㎥	49,972	0	49,972
物件	単独鉱業権	㎡	610,800	0	610,800
	共同鉱業権	㎡	6,107,000	0	6,107,000
無体財産権(商標権)		件	3	0	3
有価証券		千円	306,700	7,950	314,650
出資による権利		千円	352,587	0	352,587

特別会計

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
土地	行政財産	㎡	82,654.63	0.00	82,654.63	公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
	普通財産		33,939.00	△ 3,280.00	30,659.00	土地取得事業特別会計
	計		116,593.63	△ 3,280.00	113,313.63	
建物	行政財産	㎡	9,496.43	0.00	9,496.43	公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
	普通財産		0	0	0	
	計		9,496.43	0.00	9,496.43	

①土地及び建物

前年度末に比べ、一般会計の土地は18,278㎡増加し、建物は3,789㎡減少している。土地のうち行政財産においては、(仮称)西部学校給食センター建設用地や土地開発基金からの買い戻しによる用地取得等が増加の主な要因であり、減少は甲賀地域総合センターや信楽公民館田代分館用地の地元への無償譲渡分である。また、建物の減少は、甲賀大原地域市民センターや公営住宅や改良住宅の解体などによるものである。

特別会計の普通財産の土地3,280㎡の減少については、貴生川駅前南駐車場用地の一般会計への買い戻しによるものである。

②物件

平成27年度中の増減はなかった。

③無体財産権

平成27年度中の増減はなかった。

④有価証券

甲賀協同ガス株の株式 75 株の追加購入により、7,950,000 円の増加があった。

⑤出資による権利

平成27年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

平成28年3月末現在の物品(車両)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位: 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	280	27	23	284

特別会計

(単位: 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	備 考
		増	減		
車 両	8	1	1	8	公共下水道事業特別会計

(3) 債 権

平成28年3月末現在の債権(貸付金)の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備 考
(株) あいコムこうか	700,000	0	700,000	甲賀市地域情報化推進事業運営資金貸付

(4) 基金

平成28年3月末現在の基金の状況は次のとおりである。現在高の合計は一般会計で10,658,019千円となり、前年度に比べ613,653千円減少した。コミュニティ推進基金14,532千円、住みよさと活気あふれるまちづくり基金7,770千円等が積み立てられた一方、財政調整基金479,857千円、鉄道施設基金84,499千円、公共施設等整備基金44,984千円等が減少している。

特別会計の現在高合計は541,476千円で前年度に比べ367,907千円増加しているが、これは国民健康保険財政調整基金の増加が主な要因である。

一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,020,786	△ 479,857	2,540,929
減債基金	536,931	0	536,931
福祉基金	277,654	△ 797	276,857
教育振興基金	568,658	2,805	571,463
奨学基金	90	0	90
文化振興基金	45,350	△ 5,997	39,353
ふるさと水と土保全基金	1	0	1
大戸川ダム水源地域振興基金	143,163	337	143,500
公営住宅整備基金	1,792	4	1,796
災害対策基金	12,000	0	12,000
公共施設等整備基金	1,514,254	△ 44,984	1,469,270
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,883,897	7,770	3,891,667
新名神高速道路環境監視基金	126,544	△ 10,449	116,095
あい甲賀ふるさと応援基金	3,139	2,731	5,870
移譲施設整備基金	11,415	24	11,439
コミュニティ推進基金	182,993	14,532	197,525
図書館振興北村昭三基金	243,308	△ 15,273	228,035
鉄道施設基金	699,697	△ 84,499	615,198
合 計	11,271,672	△ 613,653	10,658,019

特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険財政調整基金	2,962	370,408	373,370
介護給付費準備基金	170,607	△ 2,501	168,106
合 計	173,569	367,907	541,476

6 基金運用状況

(1) 土地開発基金

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土 地	山 林	m ²	25,935	△ 3,251	22,684
	田 畑	m ²	40,841	△ 5,121	35,720
	宅 地	m ²	18,261	10,316	28,577
	その他	m ²	24,514	△ 5,033	19,481
	計	m ²	109,551	△ 3,089	106,462
現 金		千円	182,188	△ 63,897	118,291

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものであり、前年度末に比べ土地は3,089m²減少し、現金は63,897千円減少している。

土地の減少は、基金が保有していた事業用地や事業代替用地等21,511m²の一般会計買戻しによる減少と甲賀病院跡地18,422m²の取得による差し引きであり、現金の減少は買戻し代金300,103千円と甲賀病院跡地取得代金364,000千円との差し引きによるものである。

7 むすび

以上が平成27年度一般会計、特別会計及び基金運用状況にかかる決算審査の概要である。

平成27年度当初における国内経済は、デフレ脱却と経済再生に向けて、全体としては緩やかな回復基調が見られた。しかし、中国経済を始めとする新興国経済の減速懸念に加え、国際的な金融資本市場の動きにより、わが国の金融資本市場も大きく変動し、企業や家計のマインドへの影響を通じて国内需要が下押しされた。国内的にも実質賃金の伸びも弱く、耐久財の買い替え需要の先食い、食品価格等の上昇による消費者マインドへの影響と冷夏・降雨や記録的な暖冬といった天候要因も重なり、個人消費の伸びもマイナスとなったことから、総じて力強さを欠く状況となった。

当市における平成27年度予算は、合併後の10年間に固めた基礎の上に、市民幸福度の最大化に向け、理想郷・甲賀の國づくりとして、県内自治体をリードし滋賀の魅力を底上げしていくことを理念に掲げ、「あいこうか國づくり予算」と位置づけ編成された。本格的な人口減少社会が到来する中、市民が希望や夢を持ち生活できるように、総合計画の実現を目指し、大きく4つの重点テーマに沿い、「①元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし」では、安全・安心を守る絆づくり、安全・安心を守るインフラ整備、高齢者・障がい者等の自立や介護への支援、生涯を通じた健康づくりの充実に、「②学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来」では、子育ての支援や体制の整備と保育の充実、経験や体験を通じた子どもの育成や教育環境の整備に、「③創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力」では、雇用の維持と創出、地域産業の維持活性化、人やモノの交流促進に、「④魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝」では、地域コミュニティの育成支援や地域資源の創造と維持活用、自然環境の保全と共生などに取り組まれたところである。さらに、小中学校屋内運動場の非構造部材耐震化や耐震補強・大規模改造事業、甲賀の國づくりプロジェクトの追加などの補正予算もあり、平成17年度以降では2番目の決算規模となった。

平成27年度一般会計の歳入総額は 38,305,691,735 円、歳出総額は 37,357,183,799 円となり、前年度と比較すると歳入で 673,168,505 円 (1.79%)、歳出で 772,428,095 円 (2.11%) の増加となったところである。この結果、歳入歳出差引額は 948,507,936 円で、翌年度繰越財源 187,983,000 円を差し引いた実質収支額は 760,524,936 円で、前年度に比べ 13,349,410 円 (1.79%) 増加している。

歳入では、全体の 34.94% を占める市税の収入額は 13,382,222,597 円となり、前年度に比べて 490,763,741 円 (3.54%) 減少となり、収納率は 95.25% で前年度より 0.05 ポイント減少した。これは主に市民税(法人)が前年度に比べ 434,382,134 円 (24.75%)、固定資産税が 94,435,614 円

(1.37%)、市たばこ税が 22,340,128 円 (3.17%) 減少した一方で、市民税(個人)が 52,490,524 円 (1.23%)、軽自動車税が 6,370,168 円 (2.78%) 増加したこと等によるものである。また、市税の収入未済額においては前年度より 18,919,182 円 (2.88%) 減少し、637,798,314 円となっている。

また、一般会計全体の国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、分担金及び負担金の 54,954,908 円、使用料及び手数料の 26,371,762 円、諸収入の 60,601,752 円で、市税の収入未済額 637,798,314 円と合わせ合計 779,726,736 円となり、前年度 777,054,669 円に比べ 2,672,067 円 (0.34%) 増加しており、不納欠損額では、市税の 30,213,684 円、分担金及び負担金の 2,942,198 円、使用料及び手数料の 157,466 円、諸収入の 2,931,416 円で合計 36,244,764 円となり、前年度 32,651,800 円に比べ 3,592,964 円 (11.00%) 増加している。

景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は伸びておらず、税・料金等の滞納額の増加や収納率の低下が懸念されるところであるが、市税にかかる収入未済額が減少していることは、収納対策の強化と徹底した債権管理への取り組みの成果と評価するものである。

自主財源の根幹をなす税・料金等の収入確保は最優先課題であることから、今後においても、甲賀市債権管理条例に基づき、滞納債権対策部門との連携の下、私債権等の非強制徴収債権も合わせた全庁的な滞納対策体制を強化され、税・料金ともに滞納発生後の迅速で適正な対応と負担の公平・公正の原則に立ち、悪質と判断される滞納者に対しては毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金発生の防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

次に、歳出においては、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化、歳計剰余金を活用した繰上償還、「歳入に見合った歳出」の徹底による経費削減などの財政健全化に取り組む中、4つの重点テーマに沿い、「①元気と安心、みんなで守る甲賀の暮らし」では、国際認証を取得したセーフコミュニティ推進事業、新庁舎の建設工事、甲南駅前線の整備工事や物件移転補償、地域のリハビリ推進事業、市道新町・貴生川幹線内貴橋測量調査設計、水ロススポーツの森テニスコート、古城ヶ丘公園園路、信楽運動公園遊戯施設等の改修を、「②学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来」では、子育て応援としての小中学生通院医療費助成の制度拡充、子ども・子育て応援団支援事業計画に基づく、保育士の増員、私立保育園の増築補助などの体制・環境の整備、少人数学習指導や夏休み・放課後教室、小1すこやか支援などの学びの支援事業、学習番組の制作とタブレット端末の導入、加配教員配置による学習支援を、「③創造と交流、進化が生みだす甲賀の活力」では、雇用創出に向けた合同就職面接会の開催、甲賀ブランドの発信活用やIT技術を活用した観光誘致の仕組みづくり、紫香楽宮都あかりの開催、信楽高原鐵道雲井駅や油日神社のトイレ整備、野生

獣の適正な個体管理をめざした鳥獣被害対策、測量調査等を行った(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業を、「④魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝」では、山内地区や宮地区で地域おこし活動や生活支援に携わる地域おこし協力隊事業、国指定史跡をめざした調査と散策道や展望施設を整備したあいこうか岡山城プロジェクト、下水道未供用地域での合併浄化槽修繕費用の助成や宅内排水設備工事資金の融資斡旋と利子補給などの水まわり快適生活応援事業、省エネルギー推進や新エネルギー普及支援を、また、地方版総合戦略として策定した「甲賀の國づくりプロジェクトー甲賀流まち・ひと・しごと創生総合戦略ー」では、忍者活用観光戦略事業、プレミアム商品券事業、総合戦略策定事業、住宅リフォーム助成事業などを重点的に実施されたものであり、引き続き限りある財源を最大限有効に活用しつつ、効率的・経済的な施策を積極的に展開されることを望むところである。

特別会計では、7会計の合計歳入総額は23,287,491,746円、歳出総額は22,577,143,969円であり、前年度と比較すると歳入で1,415,996,452円(6.47%)、歳出で1,776,641,736円(8.54%)の増となった。これは、地方公営企業法の適用に伴う打ち切り決算の影響を受ける公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計の2会計を除き、国民健康保険特別会計などの5特別会計で増額となったことによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は710,347,777円、翌年度繰越財源11,813,000円を差し引いた実質収支額は698,534,777円で、前年度に比べ346,683,284円(33.17%)減少している。

また、土地取得事業特別会計、野洲川基幹水利施設管理事業特別会計を除く5つの特別会計における収入未済総額は合計1,188,053,598円となり、前年度に比べ166,432,181円(16.29%)増加している。これは主に、公営企業会計へ移行する2会計が当年度打ち切り決算となることにより、出納整理期間の使用料等の収入が決算に反映されないことなどによるものであり、実質的な収入未済額が増加しているということではない。

なお、特別会計における不納欠損総額は、国民健康保険特別会計46,692,515円、後期高齢者医療特別会計1,070,136円、介護保険特別会計1,973,152円、公共下水道事業特別会計3,137,278円、農業集落排水事業特別会計56,300円で合計52,929,381円となり、前年度に比べ13,791,172円(35.24%)増加している。

本市の財政運営を財務指標でみると、経常収支比率は88.6%で前年度より0.6ポイント上昇しているが、実質公債費比率は10.6%で前年度より0.5ポイント減少している。今後とも、これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け一層の取り組みに努められたい。

国内の経済状況は緩やかな回復基調とされるものの、今後における市の行財政運営は、きわめて厳しい環境にあると言わざるを得ない。本格的な人口減少に突入し、特に生産年齢人口の減少と急激な高齢化が進み、行財政運営を圧迫する大きな要因となることに加えて、公共施設等の老朽化に対しても、適正な配置や長寿命化、効率化など施設の最適化を図っていく必要がある。また、財務の信頼性、業務の有効性、効率性を確保するためにも、内部統制システムの構築により、市役所全体としての社会的信頼を高めることも肝要である。

「市民幸福度の最大化でわがまち甲賀の人口減少に挑む」として策定された地方版総合戦略「甲賀の國づくりプロジェクトー甲賀流まち・ひと・しごと総合戦略ー」に基づく事業を軸として、今後の公共施設のあり方を考える基礎資料となる公共施設白書等も活用し、長期的視野を持ちながら、個別的で具体的な施策で取り組むことが重要である。

このような状況下にあって、歳入にあっては、国や県などの依存財源の確保と税・料金等の自主財源の確保・充実、収納向上対策等による収入未済額の更なる縮減に努める一方、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、有効性、経済性等を見極めたうえで、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最少の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。今後においても、市内はもとより、国内外の社会経済環境をはじめ大きな時代の流れを見誤ることなく的確に読み取り、組織の現状分析・改善を持続的に展開しながら、市民福祉の向上に努められたい。